

# 合衆国南部の「サンベルト」化 の経済的意味（下）

藤 岡 惇

## 目 次

- I はじめに
- II アメリカ資本主義と南部問題, 1930-70年（以上 第31巻 第3号）
- III 南部全域における資本誘致競争の激化（以下本号）
- IV 南部の「サンベルト」化の現段階  
——70年代の新たな特質——
- V 総括と展望

## は じ め に

### 1 問 題

前稿では、アメリカ帝国主義の合理的形成という視角から南部農業の地主型進化を跡づけるとともに、その社会的帰結についても若干の闡説を試みた。ただし地主型進化過程と絡みあいつつ南部の地域開発・工業化がどのように進んだのか、という問題についてはほとんど触れることができなかった。そこで以下まず、ニューディール期以降南部の地は、いかにして金融資本的蓄積のいわば産業的基盤に転化していったのか、その特質について必要な補足的分析を加え（第IV節）、ついで70年代の特質分析にすすむ（第V節）という順序をとりたいと思う。

なお課題の大きさを考慮して、分析にあたっては、とくに深南部的特徴の濃厚なミシシッピ・サウスカロライナ両州にできるだけ対象を絞ることにする。実際、連邦を率先脱退して南北戦争の火ぶたをきり、戦後も低地 Low Country

第1表 サウスカロライナ・ミシシッピ両州の後進的状况（1930年）

	サウスカロライナ	ミシシッピ	南部平均	全米平均
都市人口比率（%）	21.3	16.9	34.1	56.2
黒人比率（%）	45.6	50.2	24.7	9.7
文盲率（%）	14.9	13.1	8.3	4.3
農業人口比率（%）	52.7	67.8	43.1	24.8
農場の平均価額 （1925年、ドル）	2,715	2,140	4,233	8,949

（出所） *Statistical Abstract*, 1931 より作成

のプランター層による州政支配のつづいたサウスカロライナ州<sup>1)</sup>、連邦脱退第2号で19世紀末には前者を凌駕するプランター権力の牙城に成長するミシシッピ州——これら両州はともに、1930年時点でも黒人が密集し遅れた農業の支配する貧しい深南部の典型的地域であった（第1表参照）。

## 2 主要資料

南部工業化の特質分析について、わが国には尾上久雄氏の一連の先駆的研究<sup>2)</sup>がある。また氏とほぼ同一の見地にたち、その後の膨大な事実資料をふまえて、古い南部的特質に依存した南部のきり売り過程として工業化を特徴づけた James C. Cobb, *The Selling of the South: the Southern Crusade for Industrial Development*, 1936-1980 も最近（1982年）公けにされた。第Ⅲ節ではこの労作の提示する諸事実をなるべくだけ摂取・活用しつつも Cobb のおちいった理論的一面性を克服する途を探してみたいと思う。

いま一つ、本稿では革新的な若手経済学者の最近の業績——とくに Union for Radical Political Economics (URPE) に結集する理論家たちや都市問題専門家 Robert Goodman の力作 *The Last Entrepreneurs: American Regional Wars for Jobs and Dollars*, 1979 に注目する。これらは先の Cobb とくらべて実証成果ではみ劣りするが、70年代の「サンベルト」化現象をより広く、アメリカ資本主義の全体動向と結びつけて総合的に把握する上で、すぐれた視点を提供しているからである。

### Ⅲ 南部全域における資本誘致競争の激化

19世紀末の南東部諸州の工業化のばあい、なお地元資本・地場産業が相当の役割を果す余地があったといわれるが、すでに金融資本が確立し、工業分野では特に強固な独占体が形成されていた<sup>3)</sup>1930年代にあっては、外部の巨大企業が南部工業化の主要な担い手となることは避けられなかった。事実、「全国規模の大企業」の開設した「分工場」Branch Plant が製造業生産総額に占める比重は、全国平均の65.0%に対して南東部7州のばあい実に70.5%に達していた<sup>4)</sup>。当時すでに、南部工業化のほぼ7割は、このような外部大資本の導入・誘致という方式で担われたのである。地方政府 Local Government の展開する工場誘致政策の検討が重要となるのはそのためである。

#### 1. ミシシッピ州 BAWI 計画の先駆的意義

1936年を画期にミシシッピ（以下 MS と略す）州で実施された農工均衡計画 Balance Agriculture with Industry (BAWI) は、地方政府が前面にでて工場誘致を促進するアメリカ史上の新時代を開いた。なぜこのような新政策が、全米で最も後進的なプランテーション制度の牙城から始まったのであろうか。

##### (1) 州政界の態度の転換

前稿でも述べたように総じて南東部諸州では、南北戦争後の棉作の衰微はおおいがたく、窮状打開のみちを工場誘致に求める動きは早くから表面化していた。サウスカロライナ（以下 SC と略す）州でも20世紀初頭には丘陵地帯 Up Country を拠点に繊維工場の設立・誘致を町ぐるみで推進する動きが明確となり<sup>5)</sup>、その結果、同州の製造業の全国シェアは1899～1914年の間に0.41%から0.58%へと上昇した（第2表参照。因みに工業化の先頭にたった「南部の優等生」ノースカロライナ州のばあい、全国シェアは1899～1929年の間に0.73%から1.86%にはね上った）。

第2表 SC・MS両州製造業の停滞と発展

年次別変化	全米総生産価額に占める比重 <sup>(1)</sup> %	
	SC州	MS州
1899	0.41	0.31
1914	0.58	0.33
1929	0.55	0.31
1947	1.07	0.40
1962	1.10	0.47
1977	1.40	0.96

(1) 1947年以降は付加価値総額に占める比重

(出所) 1930 Census of Manufacture, vol.3, p.279・483, および Statistical Abstract の各年版から作成

しかし他方デルタを拠点にプランテーション制度の新たな成長さえみられたMS州のばあい、工業化促進への転換ははるかに困難であった。実際、州南部における製材業の飛躍的發展にもかかわらず、同州の全国シェアは1899～1929年の間全く停滞していた（第2表）。同州では黒人差別を完成させたあの1890年憲法にもとづいてすでに法人の土地所有が制限されていたが、20世紀に入ると工業化を警戒する風潮が一層強まった<sup>6)</sup>。たとえば1910年には上の制限が強化され、法人企業による100万ドル以上の土地または200万ドル以上の不動産所有が禁じられるに至った（この州法は24年まで存続）。その結果、同州 Natchez への立地を希望しながらルイジアナに移った石油化学企業がいくつもでるなど、同州の工業発展は停滞することとなった（同州のばあい1929年時点でも、より原始的で採取的な製材業が工業付加価値総額の52.1%を占め、綿工業は僅か2.6%にすぎなかった。他方SC州ではすでに綿工業の比重は59.4%に達していた<sup>7)</sup>）。

このような事態はなぜもたらされたのか。第一に州政を牛耳るプランター層は、大量の従順な労働力の安定的確保の思惑から総じて工業化には消極的であった。実際、20世紀前半を通じて、彼らの本拠地＝デルタ地域の工業的比重は、巨富の蓄積にもかかわらず低下しつづけた<sup>8)</sup>（第3表）。

第二に丘陵地に多い白人小農民のばあい、プランテーション大経営との技術＝生産力的格差はまだほとんどないため<sup>9)</sup>、憎むべき競争者たる黒人を排斥し、

第3表 MS州におけるデルタ<sup>(1)</sup>の工業的比重の変化(%)

年	人口比	製造業生産総額中の比重 <sup>(2)</sup>
1900	23.1	16.5
1929	27.0	15.4
1954	22.8 <sup>(3)</sup>	9.3
1972	19.6 <sup>(4)</sup>	12.9

(1) デルタ地域に属する18郡の合計、ただし年次によって調査不明郡は除外した

(2) 54・72年は付加価値中の比重

(3) 50年の統計

(4) 70年の統計

(出所) 1900 Census, vol.1, pt.1, pp.26-27, vol.8, pt.2, pp.466-467, 1930 Census of Manu., vol.3, pp.279-280, 1954 Census of Manu., vol.3, 123, 1972 Census of Manu., vol.4, pt.1, 25-6 より作成

商工業独占体の抑圧・専横と闘うことによって自らの「萎縮した小経営」を守りぬこうとする志向が強かった。

棉花害虫 Boll Weevil の襲来や森林資源の枯渇を背景として、Whitfield 知事時代(1924~28年)に、ようやく工業化促進への転換の兆候が現われるが、しかしその決定的転換は、大恐慌により棉作小作制が未曾有の打撃をこうむる<sup>12)</sup> 1930年代——とくに White 知事時代(36~40年)をまたねばならなかった。

## (2) BAWI 前史

MS州最大の工業部門たる製材業は、1908~18年の最盛期以降、森林資源の急速な枯渇に直面し、深刻な不況におちいってしまう。同州南端の林業の町 Colombia の富裕な製材業者 Huge L. White も廃業して29年市長に当選した。地域の衰退を防ぐため、彼は地方権力を駆使して外部からの資本の誘致に全力をあげ始めた(それまで資本誘致は、電力会社や鉄道会社が顧客拡大のためにおこなう私的営なみに委ねられていた)<sup>13)</sup>。

彼の声価を高めたのは、シカゴの大手パジャマ縫製会社 Reliance Manufacturing Co. と交渉、8.5万ドルの工場建設費の公費負担(10年後の無償贈与)<sup>14)</sup> を約束して、その分工場の誘致に成功した<sup>14)</sup> ことである。そしてこの実績を売りこみ、35年末に彼はついに州知事に当選した。<sup>15)</sup>

### (3) BAWIの実施

36年9月ホワイト知事は、一定の要件を満たすならば誘致企業貸付用の工場建設のための起債（免税証券発行）を自治体にみとめるというBAWI法案を提案した。この法案には「私企業への公金援助」を禁ずる州憲法との関連で疑問が噴出するが、州当局は雇用創出は州民の全般的福祉の増進をもたらすと強弁して批判の声をおしきった（一種の「法律革命」）。こうして地方政府が先頭になってMS州を資本に売りこむ時代、いわば租税でもって賃金を買おうとする新時代が始まったのである。

BAWI第1期（37～40年）の成果として誘致に成功したのは12件、40年当時操業中の7工場の雇用総数は2,691人（工業労働者総数の5%弱）という成績であった。このなかにはIngalls Ironworks Co.の造船所のメキシコ湾岸(Pascagoula)への誘致（10万ドル起債、38年創業）やArmstrong Tire & Rubberの400人規模工場のNatchez誘致もあったが、ほとんどが労働集約型の古典的「逃避工場」runaway shopで占められていた（メリヤス工場4件、シャツ縫製3件等）。

大戦中Ingalls造船所は軍需工場として州最大の工場（最高時1.2万人雇用）に急拡大するなど、43年には12のBAWI工場だけで州の工業労働力の14%を雇い、賃金の23%を支払うまでに成長をとげる。こうして44年にBAWI事業はより大規模な形で再開されるに至った。50年代に入ると企業誘致熱は一層高まり<sup>16)</sup>（Whiteは52年に知事に再選）、結局44～58年の間をとれば、BAWIによる新雇用は計22,669人——この間の雇用増の実に76%を占めるまでになった<sup>17)</sup>。BAWI事業（現在も継続）は、同州の工業化にいわば決定的といえる役割を果たしたのである（57年の推算では第一次分も含めてBAWI債総計5,000万ドルで3.5万人の職と年賃金1億ドルをうみだしたという<sup>18)</sup>）。

### (4) 小括

こうしてプランテーション的農業利害が工業化の動きに最も強靱に抵抗してきたMS州でも大恐慌を契機に、プランター層は地主的土地清掃の方向にふみ切り、その後デルタ地域でも工業化の動きが強まった<sup>20)</sup>（第3表参照）。他方小農

民層のばあいも、資本主義的大農業経営＝旧プランテーションとの激しい競争にさらされ、農民的自立の途を放棄し、資本への求職・求愛の競争の渦の中に最終的にまきこまれるに至った。工業化への転換の遅れをとり戻すために、公権力を前面に押しだした最も「先進的」な誘致政策が、この最も後進的な州から始まったのは、そのためである。大恐慌を契機に今や南部全域が資本誘致競争の渦中にまきこまれたことを示す象徴的出来事——それがBAWIであった。

## 2. 南部全域への拡大

### (1) BAWI方式の模倣

BAWIと同様、地方政府が各種の免税証券（通常「工業開発債」Industrial development or subsidy bond と呼ばれる）を発行して誘致工場を建設する方式は、第二次大戦後全米にひろがり、62年時点で南部9州、南部外で12州に達した。ただし「工業開発債」の発行量という点でみると、アラバマ・アーカンソー・ジョージア・ケンタッキー・MS・テネシーの南部6州だけで56～68年の総発行件数の87%、販売総額（額面）の60%を占めており、この方式は南部の地で特に普及していることがわかる。<sup>21)</sup>

### (2) 減免税の優遇措置

誘致政策のもう一つの柱は、地方政府（郡・市）の主要財源たる資産税＝不動産の資産額に応じた従価税 ad valorem taxes を減免することである。

まず「開発債」方式のばあい工場所有者は地方政府となるから進出企業の資産税は免除されることになる。またそうでないばあいも、進出企業の資産評価を低くみつめることによって、あるいは特例措置を講じることで減免は可能となる。

60年代、誘致企業に対する減免税措置に最も熱心といわれた全米7州のうち5州はまたしても南部であった（アラバマ・ケンタッキー・ルイジアナ・MS・SC）。そして、58～61年の間にこの南部5州の企業資産額14.7億ドルがその恩恵を受け、減免税額は1.4億ドル強の巨額にのぼったといわれる。<sup>22)</sup>

### (3) 「地域」の売りこみ競争の無政府的激化

この間民間レベルでも多様な誘致活動が推進された。商業会議所の組織、工業開発基金 Local Industrial Development Foundation 設置による融資保証、民間主導の工業団地づくりなどがその例である。ただし第2次大戦後の南部の際だった特徴は、民間ベースの事業と絡みあい、時にはこれを先導する形で地方政府が極めて重要な役割を果たすに至ったことである（前述の方法以外にも、融資・職業教育・社会資本整備・労働問題対策、等々）。

とりわけ50年代中葉以降、知事を先頭に北部の大資本詣でを競いあう風潮が強まり、同じ南部内でも地方政府間で互いに相手をけなしあう血みどろ cut throat の誘致競争が展開されるようになった。州当局を前面にたてた当時の誘致合戦の代表的事例を2つ紹介しておこう。

#### 事例1 外資導入の先陣

SC州では、英系の製紙企業 Bowater Paper Corporation の4,200人規模工場の誘致のためにあえて外国人の土地所有を禁じてきた州法の改正にふみきった。そして56年6月州北東部 Rock Hill 近郊に同工場を誘致することに成功し、以後同州は外資導入の先進地域となった。<sup>24)</sup>

#### 事例2 Ingalls に1.3億ドルの起債

Ingalls 造船所は、61年あのコングロマリット企業 Litton Industries に買収され、原潜建造の拠点工場となっていたが（61年の雇用数4,300人）、67年軍需増をみこんで新たな船台の建造が日程にのぼった。MS州当局は Litton の要求を呑み、1.3億ドルという前代未聞の公債を発行して「未来の船台」を公費<sup>25)</sup>で建設したという（他方会社側負担は300万ドル、70年の完成時の雇用数は9,600人）。

### 3. 誘致工場と労働運動

このように官民一体で進められた誘致競争のなかで、南部が売り物にしたのは何であったのだろうか。

#### (1) 南部支配層の反組合的体質

プランテーション制度の遺産として南部支配層が相続したのは、なによりもまず地主的土地清掃の結果たえず膨れあがる・隷従に慣らされ職に飢えた無産

者の大群であった。したがって資本誘致にあたって、これら低賃金でもよく働く大量の無権利労働者の存在が、格好の売り物とされたのは当然の理であった。

実際MS州では、あの T. Bilbo の全盛期 (20年代~30年代初頭) にはポピュリスト的媚態のために労働運動敵視政策は白人に対してだけ一時緩和されていたものの、BAWI知事——ホワイトの登場を機に再び伝統的な反組合政策が強化されるようになった。<sup>26)</sup> またSC州政界の大立物“Cotton” Ed. Smith 上院議員も、37年夏以降の共和党との反ニューディール連合結成を主導する中で、<sup>27)</sup> 最低賃金・最高労働時間を法定した Fair Labor Standard Act にたいして「神が恵み給うた南部へのすばらしい贈物を台無しにしてしまう」という猛烈な反対演説をおこなった。<sup>28)</sup>

大戦後も南部議員は総じて、47年のタフト・ハートレー法の成立を熱心に支持し、以後その14-b項にもとづき union shop 制を禁止する「労働権法」right to work law の州法化運動が南部をおおう。そしてその結果54年までに、州の反組合的姿勢を誇示する形で「労働権法」が南部全域 (ケンタッキー・オクラホマを除く) で制定された、等々。

実際、先述した地域住民の無権利さ——誘致企業への租税の法外な貢納だけでなく、職域における労働者の無権利さ・低賃金・劣悪な労働条件もまた、誘致当局の南部売りこみの最大のポイントの一つであることは公然の秘密であった。好んで隠喩で語られるその無数の事例から比較的直截なものを若干引用しておく——<sup>29)</sup>

#### 事例1 Williamsburg 郡 (SC州沿岸部) の誘致当局の宣伝 (57年)

「当地には組合はありませんし、結成の動きも皆無です。当地の住民はみな公正な取引、誠実な協力という淳風美俗をみにつけていますので、組合活動に見舞われる恐れはまずありません。<sup>30)</sup>

#### 事例2 Pelahatchie 市長 (MS州) が北部の工場主に与えた保証 (54年)

当地は「まさに工業家の天国…。98%がアメリカ生まれで高卒が大多数という当地の優秀な労働者をお雇いになれば、時間給で他の南部諸州より5~49セント、北部とくらべると50~95セントは安くあがること請合です。<sup>31)</sup>

また企業誘致の思わくから、労働運動の浸透を地域ぐるみで抑圧する動きも

強く、「組合オルグはヤンキーで他所者」「人種統合・共産主義を招く」という執拗な宣伝が、教会の場まで使<sup>32)</sup>って系統的に展開された。

### 事例3 Star City の反組合条例

ミシシッピデルタに近接したアーカンソ州のこの町では、衣服工場誘致のため15万ドルの工場建設債の発行を決めた。その直後（62年？）、組合が侵入すると誘致工場が逃げてしまうことを懸念して市議会は条例を制定し、組合オルグがこの町<sup>33)</sup>で活動するには1日1,000ドルという禁止的な免許登録費の支払を義務づけたという。

#### (2) 流入工場の「逃避」的性格

次に資本側がなぜ南部の地を選好するのか。その理由を概括しておこう。

MS州のばあい61年時点で衣服・繊維・食料・製材木製品産業だけで全BAWI工場の52%に達していたように、<sup>34)</sup>総じて低賃金労働力の追求と組合峻拒の体質で有名な「労働集約型産業」が流入工場の大勢を占めていた。当時MS電力会社のおこなった同州への進出企業の立地理由調査によると（第4表参照）、第一に、「労働力の豊富さ」（1位）、「従順さ」（2位）、「勤勉さ」（5位）、「低賃金」（6位）など職域における労働対策の考慮が理由の上位を独占していること、第二に地域<sup>35)</sup>における自治体・住民の奉仕の態度が次に重要であること（3・4・7位）<sup>35)</sup>がわかる。

第4表 MS州への立地理由の順位<sup>(1)</sup>

順位	立地理由	選択企業数
1	労働力の豊富さ	97
2	労働者の態度の良さ（従順さ）	82
3	地域住民の態度の良さ	66
4	自治体当局の態度の良さ	65
5	労働者の勤勉さ	56
6	賃金の安さ	54
7	BAWIの工場貸出制	53
8	電力資源	48
9	市場への近さ	45
10	天然ガスなどの燃料資源	26

(1) Mississippi Power and Light Company が立地理由 30 項目中最も重要な 10 項目を選ばせるという方法でおこなった調査。回答企業総数は 112 社

(出所) Richard, A. McLemore (ed.), *A History of Mississippi*, vol. 2, p. 266

また同じMS州内でも、デルタを抱え労働運動の浸透が特に困難であった北半部にBAWI型工場が好んで立地し、州南部を拠点とする労働運動に打撃を与える傾向もあつた。<sup>36)</sup>

つぎに労働運動に衝撃を与えた典型的な「逃避工場」runaway shop の事例をいくつか紹介しておこう。

### 事例1 芝刈機メーカー Johnson Loan Mower Plant 社

この会社は、52年アイオワ州の組合のある工場を閉鎖し、MS州Brookhaven市が60万ドルのBAWI債で建設した工場に移転した。その後新工場にも組合をつくらうとする動きは、地域ぐるみで抑圧された。<sup>37)</sup>

事例2 じゅうたんメーカー Alexander Smith 社のニューヨーク Yonkers 工場は、54年全米繊維労組 TWUA 傘下の2,500人の労働者のストに直面した。これより先MS州デルタの中核都市 Greenville が同社のために420万ドル起債して近代的工場を用意していたので、資本側は旧工場の閉鎖と新工場での非組合員雇用にふみ切り、労働運動を潰滅させた。<sup>38)</sup>

### 事例3 56年の Darlington 事件 (S C 州)

資本は南部に移った後も、組合をつくと工場を閉鎖して再び移動するという脅迫を発することが少くない。この警告が現実となった有名な事件がS C 州北東部の繊維産業都市 Darlington で生じた。56年9月 Darlington Manufacturing 社の労働者が<sup>39)</sup>ついに全米繊維労組 TWUA 加入を決議したところ、繊維業界の大立物 Roger Milliken を首謀者とする資本側は、ただちに会社解散・工場閉鎖で対抗し、紛争は泥沼の法廷闘争にもちこまれた。12年後の勝訴にもかかわらず<sup>40)</sup>76年現在労働者側はまだ1セントのバックペイも受けとっていないという。この事件は南部繊維資本の組合峻拒体質の根深さを象徴しており、後述する J.P. Stevens 事件の前史をなすものであつた。

### (3) 南部型誘致政策への反撥の表面化

幾多の資本「逃避」事件によって少なからぬ打撃をこうむった北部の労働界を中心として、後進諸州の誘致政策に対する反撥が強まることは避けられなかった。すでに52年のアメリカ労働総同盟 AFL 大会は、工場誘致のための直接間接の助成政策を労働運動弱体化の武器として非難する決議を採択し、BAWI型誘致を禁止するよう連邦議会に働きかけていた。

連邦議会でもすでに52年、産業流出によって北東部が荒廃し「共産主義の温

床となる恐れがある」として G. M. Rhodes 下院議員（ペンシルヴァニア）が BAWI 型工場の製品の州間取引を禁止する法案を提案していた。<sup>42)</sup> また翌年にはマサチューセッツ選出の上院議員 J. F. ケネディも、戦後自らの選挙区内で低賃金の未組織労働者・無料の工場・免税特典などにひかれて流出した繊維工場はすでに70にのぼるとして、南部の「工場盗み」を指弾する戦役を指揮して<sup>43)</sup>いた。

60年代に入ると北部議員と南部を中軸とする工業開発債容認派との対立は一層激化し、66年には開発債発行の制限・禁止を求める法案が14種も上程されるほどになった。そして67年に開発債発行が一段と急増（65年の6倍の13.9億ドルへ）したのをうけて、ついに69年500万ドル以上の大規模開発債を発行するばあい、<sup>44)</sup>従来の免税扱いを取消すという歯どめがかかった。

このような誘致政策をめぐる南北間の攻防は、70年代に燃えさかる「サンベルト」論争のいわば前哨戦であった。事実、この措置による開発債発行の抑制効果は一時的にしか続かなかつた。70年代——とくにその中葉以降連邦資金の争奪戦、大資本に対する求職・求愛の地域間生存競争の渦中に北部も含め全米がより激しくまきこまれるに至るとともに、開発債発行額は再びうなぎ昇りとなり、80年度の発行規模は80億ドルという巨額に達した<sup>45)</sup>からである。

#### 4. 小 括——Cobb の労作の意義と限界

このように J. C. Cobb は、大量の事実資料にもとづき特有の遅れた社会関係に依存・寄生しつつ進む南部工業化の矛盾にみちた姿、地域の生き残りのために資本への求職求愛のすがりつき競争に南部がまきこまれていく様相を鋭くえぐりだした。

このような環境下では、Cobb も指摘するように、ニューディール期に国民経済計画化をめざして南部でも州単位に設立された経済計画機関が、40年代にはすべて解体・消失の運命をたどることは避けられなかった。実際、ニューディール・リベラルたちが初期 T V A に託した路線——草の根の生活向上依存型の国内市場拡大、公営企業を拠点とした総合的計画的な南部開発の方向は一場

の夢と消えざるをえなかつた。<sup>46)</sup>これにかわって現われたのは、計画ぬきの開発一辺倒型の企業誘致競争であり、私的独占体の自由な営利活動のために南部をきり売りする無政府的競争、北部から職=工場を盗んでくるブルータルな生存競争の世界であつた。<sup>47)</sup>その結果、地域でも職域でも資本の専制支配が強まり、深まることは避けられなかつた。

このような事態の展開は、確かに Cobb の力説するように何も新奇な現象ではなく、前世紀以来進んできた南部工業化路線の伝統への復帰であり、新たに公権力を前面にだす形で旧来の路線を継続したものといつてもよい。<sup>48)</sup>しかし残念ながら彼には南部特有の古い土地制度と資本主義発展との矛盾というより広い視野から工業化過程を論じるという視角が欠けている。

たとえば彼の視野からは、ニューディール・リベラルたちの開発構想を挫折に導いた根底に30年代の南部の民主主義的土地改革の流産があつたことが見失なわれるだけでなく、ほぼ同じ時期を画期に南部全域で進行しはじめる地主的土地清掃と南部工業化との不可分な結びつきもまた見失なわれてしまう。換言すると深南部の心臓部=プランテーション地帯も含む南部支配層の総力あげた工業化運動展開の画期としての30年代の特別の意義が彼の視角では消えてしまうのである。

この欠陥とも関わって第二に Cobb には、南部の古い特質と工業化との相互依存=共生関係だけを過度に強調する——日本の類型論者とも通じあう弱点<sup>49)</sup>がある。しかしいち早く W. H. Nicholls が正しく把えたように、そして Cobb 自身頑固な事実<sup>50)</sup>に強いられて部分的に認めざるをえないように、古い特質に依存して進む南部の工業化・近代化も、民衆の闘争・その統治力量の発達を媒介にしたばあい、南部特有の古い社会的秩序の維持とは大局的には矛盾する性質のものであつた(そして帝国主義本国の国内植民地としての南部の位置が、この矛盾を特別に鋭いものにした)。

すなわち第一に、南部工業の中でもいわゆる「産業構造の高度化」がすすんだ。MS州の54~77年の工業構造の変化をみると(第5表参照)、労働集約型(付加価値比より雇用者数比が高い)で低賃金産業(雇用者数比より賃金額比が低い)

第5表 MS州の工業構造の変化（54—77年）

産 業 別	54年の比率 %			77年の比率 %
	雇 用 者 数	付 加 価 値 額	賃 金 額	雇 用 者 数
織 維 ・ 衣 服	27.0	15.2	18.9	21.4
製 材 ・ 家 具	27.0	18.0	20.1	17.3
食 品 関 連 <sup>①</sup>	14.1	16.0	12.2	8.3
紙 パ ル プ	8.9	18.3	12.5	2.7
化 学 関 連 <sup>②</sup>	2.7	7.6	5.1	3.0
金 属（素材・組立）	2.3	2.7	2.5	5.6
機 械 ・ 電 機	3.1	4.4	3.4	13.7
輸 送 機 械 <sup>③</sup>	6.8	7.1	9.3	14.3
そ の 他	8.1	10.7	16.0	13.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

(1) 農産物による製油・タバコを含む

(2) 肥料を含む

(3) 大部分は Ingalls の造船

(出所) 54 *Census of Manufacture*, vol.3 123-6~7, 77 *Census of Manufacture*, vol.3, part 1, 25-10~15 より作成

という性格をもつ繊維・衣服、製材・家具の比重が下り（やや中間的な性格の食品関連産業も含めると雇用者数比で68.1%から47.0%へ）、逆に資本集約型（付加価値比より雇用者比が低い）で高賃金産業たる紙・パルプ、化学関連および金属・機械産業の比重が全体として高まった（雇用者数比で23.8%から39.3%へ）。とくに金属・機械系産業は3倍近い伸びを示したのがめだつ（12.2%から33.6%へ）。

SC州でも同様の傾向が顕著で（第6表参照）、主導産業たる繊維衣服産業の比重（雇用者数比）はこの20年余りの間について過半をわたった（67.8%から49.2%）。他方かつては皆無に近かった金属・機械系産業の急成長ぶりが眼をひく（1.7%から19.7%へ）。

さらに60年代以降「南部の優等生」ノースカロライナやフロリダを先頭に研究開発型R & D産業や技術集約型産業の誘致に重点を移す傾向が生まれる<sup>51)</sup>。とともに高賃金産業誘致のために地方政府が必要な産業基盤や都市環境づくりに本腰をいれる動きがひろがり、教育の質を高めるための競争が本格化する。特に技術教育の分野を重視し、企業内教育の公費による肩代りの先頭にたったのが、ここでもSC州であった。同州では州の教育計画にもとづき、61~77年の

第6表 S C州の工業構造の変化 (54-77年)

産 業 別	雇用者数の比率 %	
	54年	77年
織 維 ・ 衣 服	67.8	49.2
製 材 ・ 家 具	9.3	4.8
食 品 関 連 <sup>(1)</sup>	4.9	3.2
紙 ・ パ ル プ	2.8	3.3
化 学 関 連 <sup>(2)</sup>	8.8	8.8
金 属 (素材・組立)	0.3	7.8 <sup>(3)</sup>
機 械 ・ 電 機	1.2	11.9
輸 送 機 械	0.2	—
そ の 他	4.7	11.0
合 計	100.0	100.0

(1) 農産物による製油・タバコを含む

(2) 肥料を含む

(3) ゴム・プラスチックを含む

(出所) 54 Census of Manufacture, vol.3 139-5~7, 77 Census, vol.3 pt.2, 41-9~14

間に485の会社のために計59,000人の労働者が職業教育をうけ、その大半が織維関係以外の仕事に進んだ<sup>52)</sup>という。

第二に、戦後の急速な工業化は都市の政治力を拡大し、南部の伝統的権力構造の改革を不可避とした。実際この間、ジョージア州のcounty-unit選挙<sup>53)</sup>(郡単位の間接選挙)制廃止(62年)を頂点に、これまで州政における農村優位・地主支配を保障してきた「腐敗選挙区制」rotten borough systemは大きく崩れさることになった。

最後に工業化の進行は、58~70年の公民権運動の発展に直面した南部支配層の対応を複雑で分裂したものにした。すなわち工業化の先頭にたつ「ビジネス・リーダー」たちは、争乱が資本誘致と自らの財布に悪影響を及ぼすことを危惧し、「北部並みの差別解消」の線で事態を收拾しようとする調停派的傾向が<sup>54)</sup>強かった。アトランタは「憎みあうには忙しすぎる都市」too busy to hate! というスローガンに当時の彼らの心情がにじみでている。

- 1) さしあたり Louis B. Wright, *South Carolina: A Bicentennial History*, 1976, [72] pp.188-209 および William J. Cooper, Jr., [37] pp.17-19・39 を参照。

- 2) 尾上久雄の研究には前出 [47][57] の他に「米国南部地方工業化の若干問題」『経済学論究』8-3, 1954年 [74] などがある。
- 3) アメリカ経済の中で最も経済力の集中の進んだ分野は製造業である。事実 500 人未満の企業は55年には総生産額の30%, 77年には総売上高のわずか22.5%を占めるにすぎない。中小企業事業団訳編『アメリカ中小企業白書』1982, [75]214・227ページ参照。
- 4) G. E. McLaughlin, S. Robock [58] pp.13-14. また尾上久雄 [74] 198 ページもみよ。
- 5) たとえば David Carlton, “Builders of A New State”: The Town Classes and Early Industrialization of South Carolina, 1880-1907, in Walter J. Fraser, Jr. et al., (eds.) *From The Old South to the New*, 1981 [76] をみよ。ただし彼の Woodward 擁護論の部分は説得性に乏しい。因みに南北戦争前後の南部社会の「連続」と「断絶」をめぐる論点を中心に編まれた同書では, Carlton 以外の4人の論者はすべて, Woodward 理論に組せず, プランター階級の主導性の「連続」を主張している。最近の学界動向の1端を示すものとして興味深い。
- 6) Mannie P. McLemore, *The Progressive Era*, in Richard A. McLemore (ed.) *A History of Mississippi*, 1973, vol. 2 [77] p. 39.
- 7) Ralph J. Rogers, *The Effect to Industrialize*, in R. A. McLemore (ed.), *op. cit.*, [78] pp. 233-235, とくに「1890年から大恐慌までの間, ミシッピ州では工業化を促進する一貫した政策は無いに等しい状態であった」(*Ibid.*, p. 233)。
- 8) Donald C. Mosley, *The Labor Union Movement*, in R. A. McLemore (ed.), *op. cit.*, [79] p. 258.
- 9) *1930 Census of Manufacture* [80], vol. 3, p. 284・488.
- 10) さしあたり James W. Loewen, Charles Sallis による秀れた州史の高校生用教科書 *Mississippi: Conflict and Change*, 1974 [81] p. 17・26 (因みに同書はその科学性と人種差別と闘う志向性から74年に州の教科書選定委員会からボイコットされ, 裁判闘争のすえ80年に勝訴したもの) および T. D. Clark [31] p. 75 を参照。この点からもデルタ支配層を「商工業利害を代表するブルボン勢力」と等置するには無理がある。彼らは黒人労働力確保と「所有の神聖」の見地から Vardaman や Bilbo の黒人排斥と有産者攻撃の余りの極端さを警戒したにすぎない。
- 11) William L. Giles, *Agricultural Revolution, 1890-1970*, in R. A. McLemore, *op. cit.*, [82] p. 181.
- 12) R. J. Rogers [78] pp. 239-241.
- 13) *Ibid.*, pp. 236-237.
- 14) 以後この会社はミシッピ州南部に州最大の衣服工場群を建設し1948年のCIO

- の南部組織化 Operation Dixie 運動の際、合同組織労組 ACWA による同州組織化の突破口となる。D. C. Mosley [79] p. 261.
- 15) 以上の叙述の詳細は、James C. Cobb[4] pp. 8-10 を参照。
  - 16) R. J. Rogers [78] p. 244.
  - 17) 以上の叙述は J. C. Cobb [4] pp. 14-30 によった。
  - 18) BAWI が私企業の資本蓄積にどれだけ役だったかは次の推定資料でも明らかである。すなわち 800 万ドルの資本金の綿工場のばあい、BAWI の下では 2.4% の収益率でひきあうが、同じ業績を全くの私企業ベースであげるには 4.36% の収益率が必要となる。この収益率の差は BAWI つまり住民の租税によって補てんされたわけである。(The Economic Consequences of BAWI, *Business Week*, Apr. 26, 1952 [83] p. 180; J. C. Cobb [4] p. 39 も参照)。
  - 19) R. J. Rogers [78] p. 244.
  - 20) デルタは湾岸部とともに 56 年の BAWI 法案推進の主要勢力であった (Cobb [4] pp. 15-16)。今日でも全体としてデルタはなお農業地帯であるが、過去に連邦上院議員として州政界に君臨した代表的なプランター政治家の出身地——たとえばあの Jimmy Eastland の Sunflower 郡、John Sharp Williams の Yazoo 郡や Leroy Percy の Washington 郡では特に工業化の進展が著しい。
  - 21) Cobb [4] p. 44.
  - 22) Cobb [4] p. 48. たとえばあの Huey Long 時代以来企業にとって投資環境 Business Climate イメージの悪かったルイジアナ州でさえ、48 年には資産税全体の 20% を減免するという優遇ぶりであった (*Ibid.*, p. 47)。
  - 23) Cobb [4] pp. 50-56 にその詳しい実例がある。
  - 24) Cobb [4] p. 77.
  - 25) この経緯の詳細は、Cobb [4] p. 81, J. W. Loewen・C. Sallis [81] p. 289, R. J. Rogers [78] p. 246, Ralph D. Cross・Robert W. Wales (eds.), *Atlas of Mississippi*, 1974 [84] p. 162 を参照。
  - 26) D. C. Mosley [79] pp. 255-258. また BAWI 当局による誘致の宣伝文句もみよ (たとえば Cobb [4] p. 12)。
  - 27) この過程の詳細についてはさしあたり Monroe Lee Billington, *The Political South in the Twentieth Century*, 1975 [85] pp. 75-79 をみよ。
  - 28) Cobb [4] p. 100.
  - 29) Cobb [4] の pp. 85-95・98-99 にその豊富な実例がある。
  - 30) Cobb [4] p. 98.
  - 31) *Ibid.*, p. 98.
  - 32) CIO が 46 年以降展開した Operation Dixie 運動の際には多くの牧師が反組合宣伝に動員され、“CIO” とは “Christ Is Out” を意味すると説教した者もでた

- という（Cobb [4] p.106）。
- 33) Cobb [4] pp.103-104.
- 34) *Ibid.*, p.31.
- 35) このような流入工場の「逃避的性格」は、Cobb だけでなく建国200年を記念して州の威信をかけて編まれた「ミシシッピ州史」を分担執筆した D. C. Mosley 論文 [79] も明確に認めている（たとえば p.266）。これにたいして先の National Planning Association による南部流入企業881工場を対象とした立地理由調査の報告書——G. E. McLaughrin, S. Robock [58] は、工場経営者側のたて前の回答に安易に依拠し、市場・資源志向と労働志向とを機械的に対立させた結果、総じてこの「逃避的性格」を過少評価する企業弁護的結論におちいつている。この古典的な調査報告書に対する先駆的批判として、尾上久雄 [74] がある。また Cobb [4] のとくに第8章も参照のこと。
- 36) D. C. Mosley [79] p.265・267 を参照。
- 37) Cobb [4] p.42. なおこの事例は尾上久雄 [57] 106～107ページでも紹介されている。
- 38) Cobb [4] pp.41-42.
- 39) 合衆国最大の個人企業の繊維メーカー Deering-Milliken の社主であるこの人物の詳細は、Cliff Sloan・Bob Hall, *It's Good to Be Home in Greenville*, in Marc S. Miller (ed.), *Working Lives: the History of Labor in the South*, 1980 [86] pp.231-232 をみよ。
- 40) Cobb [4] p.104 および Emil Malizia, *Organizing to Overcome Uneven Development: the Case of the US South*, in URPE [19] p.91 を参照。
- 41) このような苦情の先駆は19世紀末までさかのぼることができる。たとえば Woodward [22] p.306 における北部綿業都市の荒廃の指摘をみよ。また W. J. Cash [36] p.266 の鋭利な指摘も参照のこと。
- 42) Cobb [4] p.43.
- 43) John F. Kennedy, *New England and the South: the Struggle for Industry*, *Atlantic Monthly*, Jan. 1954 [87] pp.32-36 をみよ。
- 44) Cobb [4] p.45.
- 45) *Ibid.*, p.46.
- 46) この点は、佐々木雅幸「TVAにおける草の根民主主義の構想」『経済論叢』第119巻6号、1977年6月 [88]、同「TVA—草の根民主主義の現実」『経済論叢』第120巻3・4号、1977年9・10月 [89] に詳しい。
- 47) Cobb [4] pp.66-69, 尾上久雄 [47] の全体、同 [57] 114ページも参照。
- 48) この点については Cobb [4] p.35・63・64・96 の叙述をみよ。
- 49) 実際、南北戦争後の南部史の基本線を「ロシア型」進化と把える先述のD. B.

- Billings [24] や J.M. Wiener [25] の所説を肯定的に引用するばあいも、彼にはこの「プロシア型」論をこの種の共生関係を運命づけられたものと理解する傾きがある。たとえば、Cobb [4] pp. 265-268.
- 50) 昨年の夏、筆者は上杉忍氏とともに Univ. of Mississippi を訪ずれ直接 Cobb 教授と面談する機会をもったが、その時も彼は Nicholls の「発展論」的視角には賛成できないと強調していた。
- 51) たとえば Cobb [4] pp. 164-168. またノースカロライナ州の有名な Research Triangle Park については同 pp. 171-176, フロリダ州の最近の状況については「ハイテク産業地帯へフロリダ州の挑戦」『日本経済新聞』83年3月1日・2日付記事 [90] をみよ。
- 52) Cobb [4] p. 169. 70年代に入るとこの動きは全国的に激化する。たとえば Robert Goodman, *The Last Entrepreneurs: American Regional Wars for Jobs and Dollars*, 1979 [91] pp. 25-30 をみよ。
- 53) Cobb [4] p. 159. なおこの制度の詳細については V.O. Key [34] pp. 117-129, Nicholls [23] pp. 91-92 も参照。
- 54) Cobb [4] の第5章, より詳しくは, Elizabeth Jacoway・David R. Colburn (eds.), *Southern Businessmen and Desegregation*, 1982 [92] をみよ。

#### IV 南部の「サンベルト」化の現段階

##### ——70年代の新たな特質——

次にいくつかの資料によって、70年代の南部工業化の到達点、その最新の様相を概観しておこう。

#### 1. 新たな地域間不均衡の発現

##### (1) 人口の大量流入への転換

70年代の第一の際だった変化は、南部全域で人口が流出から流入に転じたことである。人口の地域別変化を示す第7表によると、南部の人口増加率は、40・50年代は全国平均を下まわっていた（他地域への人口流出を示す事実）。ところが70年代に入ると人口増加率は一転、微増の北東部・北中部とは対照的に全国平均の2倍近い20.0%もの伸びを示すに至った。フロリダ・テキサス両州が<sup>1)</sup>ひきつづき、隠退先を求める老人層・「高賃金」労働者をはじめ大量の人口を

第7表 人口数の地域別変化

	1980年の絶対数(万)	増 加 率 %				
		1940—50	50—60	60—70	70—80	
全 米	22,650.5	14.5	18.5	13.4	11.4	
北 東 部	4,913.7	9.7	13.2	9.8	0.2	
北 中 部	5,885.4	10.8	16.1	9.6	4.0	
西 南 部	4,316.5	40.4	38.9	24.2	23.9	
南 部	7,534.9	13.3	16.5	14.3	20.0	
南部諸州	{ フロリダ	974.0	46.1	78.7	37.1	43.4
	{ テキサス	1,422.8	20.2	24.2	16.9	27.1
	{ S C	311.9	11.4	12.5	8.7	20.4
	{ M S	252.1	△0.2	0	1.8	13.7
	{ アーカンソー	228.6	△2.0	△6.5	7.7	18.8

(出所) *Statistical Abstract* 1981 pp.10-11 より作成。

吸引しただけでなく(SC州の伸びも特筆される), 伝統的な人口流出州——40・50年代には人口数の絶対減さえ経験したMS・アーカンソー州でも, 新たに流入(全国平均以上の人口増加)に転じるに至ったからである。

この人口移動の逆転の一つの背景として, 南部農村に眠っていたさしもの巨大な余剰労働力プールも70年代には枯渇してきたという事情がある。地主的土地清掃の強行によって大量の労働力を排出してきた旧プランテーション地帯の諸州でも, これ以上の資本蓄積をすすめるには今や外部からの労働力流入を必要とするに至ったのである。

こうして第8表が示すように, 70年代には南部は, 絶対的にも(南部への純移動者数は359.3万人で全国最高), 相対的にも(総人口中の純移動者の比率は5.7%でこ

第8表 70年代の地域間移動<sup>(1)</sup> (1970—80)

(万人)

	北 東 部	北 中 部	西 部	南 部
a 流入者数	216.3	372.4	518.5	828.6
b 流出者数	499.1	609.2	358.4	469.3
c 純移動者数(a-b)	△ 282.8	△ 236.8	160.1	359.3
70年度人口に占める純移動者数の比重 %	△ 5.8	△ 4.2	4.6	5.7

(1) 移民は含まない

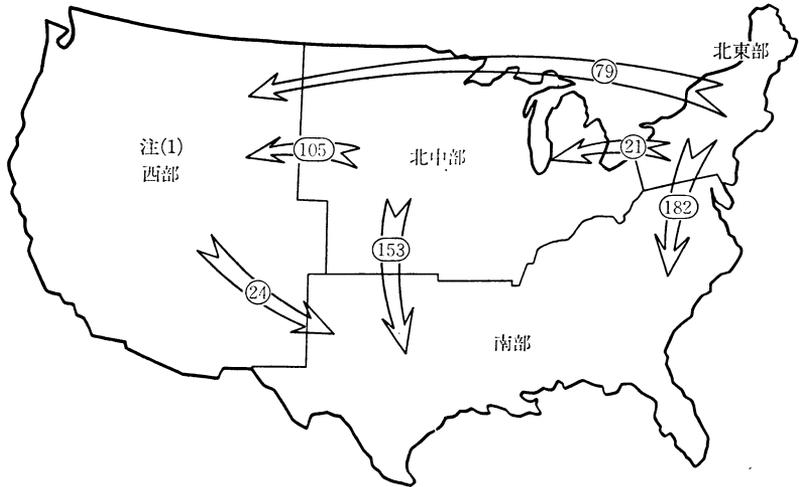
(出所) *Statistical Abstract*, 1981, p.13 より作成

れまた全国最高) 他地域から最も強力に人口を吸引する地帯に変わることとなった。

どの地域から南部は人口を吸引しているか、については第1図が示している。これによると70年代に北東部・北中部は大量の人口を西部や南部に流出させたこと、また人口の西漸というアメリカ史の伝統的パターンをくつがえす形で今や南部は西部からも24万人の人口を吸引するに至ったことがわかる。<sup>2)</sup>

第1図 人口移動の実態 (1970~1980)

(単位: 万人)



(1) ハワイ・アラスカを含む。

(出所) B.L. Weinstein, et al., *Regional Growth and Decline in the U.S.*, 1978, p.15 および「日本経済新聞」83年2月10日付記事を合成して作成。

さらにまた60年代までの南部では概して高賃金職種の白人の流入、低賃金職種の黒人の流出というのが、人口移動の基本的枠組をなしてきた。70年代にもこのパターンは続くが、慢性的失業と財政危機の北部大都市をみかぎって黒人が南部に逆流する新たな傾向にも注目する必要がある<sup>3)</sup> (とくに70年代後半、第9表参照)。

(2) その基盤——資本の流入

南部への人口の大量流入をもたらした最大の基盤は、ひきつづく資本の流入

第9表 黒人の南部への流出入 (万人)

		1970—75	75—80
黒人	流入	30.2	41.5
	流出	28.8	22.0
	純流入	1.4	19.5
白人	流入	373.0	374.6
	流出	193.9	217.5
	純流入	179.1	157.1

(出所) *Statistical Abstract*, 1981, p.13

であり、工業化の進展であった。人口の移動は基本的には資本の運動の従属変数——家族の解体や故郷の喪失という人間的悲鳴を伴う不幸な従属変数にすぎないからである。

製造業 manufacture 雇用者数の地域別変化を示した第10表によると、74～75年恐慌に直撃されてその雇用者総数は70年代について絶対減(70～77年の間に1.3%減)を記録したこと、その影響は北部——とくに北東部で極めて深刻なこと(実に12.7%の絶対減)が、まず読みとれる。このいわば「ゼロサムゲーム」的状况下<sup>4)</sup>にあって、北部工業の絶対的縮小を招き、その地域経済を掘りくずす形で、工業資本の南部への流入が<sup>4)</sup>つづいたこと(南部での職の増加8%)——これが70年代の際だった特徴である。

第10表 製造業雇用者数の地域別変化

地 域	77年4月の絶対数 (万人)	増 減 率 %	
		50—77年	70—77年
北 東 部	489.2	△12.9	△12.7
北 中 部	610.6	13.7	△ 2.5
南 部	554.8	83.5	8.0
西 部	256.1	105.9	8.1
全 米	1,910.7	25.2	△ 1.3

(出所) B.L. Weinstein, *et al.*, *op.cit.*, pp.16-18 より作成

資本の流入はもとより工業分野に限られた現象ではない。70年代の人口の大量流入<sup>5)</sup>、消費者信用の大膨張に支えられたサービス関連資本や都市化にからん

だ土地投機資本など、さまざまな産業分野でも資本の流入に拍車がかかったことは想像に難くない。

### (3) 「サンベルト」論争の展開

70年代のいま一つの特徴は、とくに74～75年恐慌後、雇用と連邦資金とをめぐる地域間の争奪戦が、かつての「工場盗み」論争時とはくらべものにならぬほど激しく燃えあがったことである。

資本の流出に苦しむ北部の声を代弁してまず76年2月の『ニューヨーク・タイムス』の連載記事が論争の口火を切った。

これに油をそそいだのが同年5月の『ビジネス・ウィーク』の刺激的特集「第二の南北戦争」The Second War between Statesであった。この特集はこう書いた。「もし産業や人口が豊かな北東部から貧しい南部や南西部にむけてゆっくりと移動するのであれば、わが国の国家の一体性を強めるであろう。しかし最近5年間の移動が余りに急激なために、現存の政治制度の下では逆に調和を破壊するに至っている<sup>6)</sup>」。つまり、かつては国民経済の不均等性解消＝発展の条件であった南部への資本の流入が70年代には逆に国民経済の不均衡を新しい形で激成する条件に変わりつつあると、この特集は警告したのである。

さらに6月にはワシントンの小雑誌 National Journal が連邦歳出の地域別に不均等な配分の実態を告発して、大きな反響をひき起した<sup>7)</sup>。

こうして76年6月の北東部知事連合 Coalition of Northeastern Governors の結成にひきつづいて、ニューヨーク州知事の首唱する Northeast Economic Development Corporation が設立されるなど、北部政界による南部へのまきかえし＝反攻が一挙に強まった。しかしその反攻の基本は、資本への求愛的誘致政策の制限と地域間の生存競争の緩和によって人権を拡充する方向を志向するものではなかった。むしろ逆に「当地では南部以上に手厚い助成がうけられる」、「当地ではいかに組合の力が弱く、ストが少ないか」、「最近の賃上げ率が南部以下か」……一言でいうと人権水準の低さと低賃金を誇示しこれを売り物に資本をひきとめようとする傾向が、北部でも前面に現われてきたのである。こうして70年代後半には、連邦資金と雇用を求め地域間の生き残り競争

の渦の中に合衆国全域が激しくまきこまれるに至った。「サンベルト」論争の激化は、そのイデオロギー的反映であった。

## 2. 南部工業化の現段階

### (1) 製造業

70年代は、アメリカ経済を支える基幹的工業部門の南部流入が続いた10年間であった。全米の製造業付加価値に占める南部の比重は、70年の25.8%から78年には27.4%へと着実に上昇した。<sup>10)</sup>

とくにかつての棉作地帯たる深南部への製造業の集積は著しかった。たとえば75年時点の賃労働者総数（農業を含む）中の製造業従事者の比重は、全国平均22.6%、南部平均21.0%のところノースカロライナは33.0%、SC32.0%、MS26.1%、アラバマ25.8%、アーカンソー24.4%、ジョージア23.1%と、深南部への製造業集積は全国平均を上まわる水準に達している。<sup>11)</sup>

さて第11表によって76年時点の深南部7州における工業化の到達点を概括しておこう。

第11表 深南部7州<sup>(1)</sup>製造業の産業構造（76年）

		深南部7州の構成比 %			全米の労働者 数構成比 %
		労働者数	賃金額	付加価値額	
労働型 集約型	繊維(衣服含む)	35.4	27.2	21.4	12.1
	木材・家具	10.9	8.6	7.4	6.0
	食品関連(タバコ含む)	7.8	7.1	8.4	9.1
資本集約型 資源型	金属	7.6	9.3	8.6	14.6
	(素材・加工)				
	機械・電機	9.4	10.5	10.2	20.0
	輸送機械	4.8	6.4	5.8	9.4
	ゴム・プラスチック	2.4	2.4	2.9	3.5
	紙・パルプ	4.1	5.8	7.2	3.5
	化学・関連	5.0	7.4	13.4	4.8
石油・石炭	0.6	1.0	3.1	0.8	
その他	12.1	14.2	11.6	14.8	
合計		100.0	100.0	100.0	100.0

(1) ノースカロライナ, SC, ジョージア, アラバマ, MS, アーカンソー, ルイジアナの7州  
(出所) USDC, *Annual Survey of Manufactures, 1975~76, 1979 part.6, 1-3* より作成

### ① 低賃金＝労働集約型産業

まず「逃避工場」の古典的事例を無数に生みだしてきた低賃金産業として有名な繊維・木材に今なお南部の工業労働者の半数近く（46.3%）が従事し、この比率は全国平均（18.1%）の2.6倍という高率であることがわかる。繊維関係労働者は全体の35.4%を占めながら、賃金総額の27.2%しか受けとらず、付加価値総額の21.4%を生産したにとどまった事実が物語るように、総じてこれら産業には依然として低賃金—労働集約型という性格が濃厚に残っている。

### ② 高賃金＝資本集約型産業

つぎに機械金属系産業も南部の石油や森林に依存する資源型産業も、ともに労働者数の割には賃金うけとり額が多だけでなく付加価値生産性も高く、総じて高賃金で資本集約的性格が強い。

#### a 機械金属系産業

労働集約型産業とは逆にこれらの本来の重工業分野で働く労働者は、全体の24.2%とまだ全国平均の1/2の水準にすぎない。第2次大戦当時の軍事産業移植を契機に深南部の重工業発展がようやく本格化したという初発の決定的遅れが今なお尾をひいているのである。ただし公民権運動が山を越えた60年代末以降、北部からの重工業資本の南下に拍車がかかった。<sup>12)</sup>

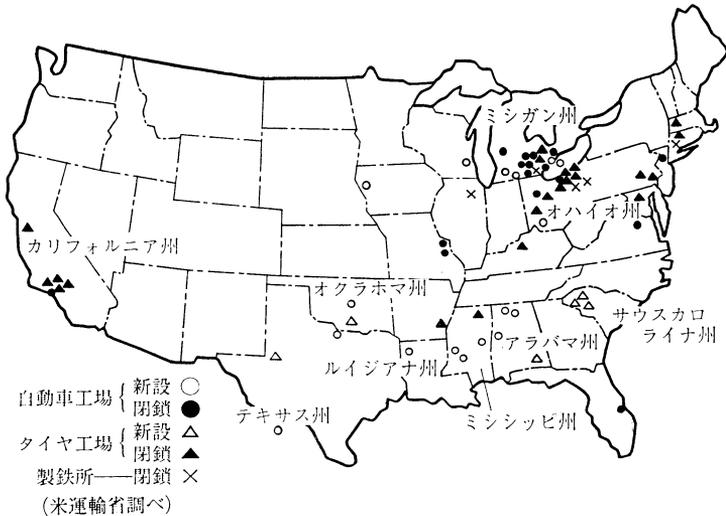
たとえばゴム産業のメッカ Akron をみすててゴム工場が南部の未組織地帯に流出する動きは、70年代に一層強まった。その結果、Akron のゴム労働者数は過去20年間に半減してしまったといわれる。<sup>13)</sup>

次に第2図は、70年代後半の5年間にアメリカの基幹産業（自動車・タイヤ・製鉄業）の立地がどう変化したかを示している。この動きを総括すると、南部外地域では閉鎖工場が37新設工場が7で、さしひき30工場の純減となる。他方、南部においては閉鎖工場6に対して新設工場は15、さしひき9工場の純増となっており、70年代後半もひきつづき基幹産業が南下している姿を実証している。

#### b. 資源型産業

他方、同じ高賃金—資本集約型産業でも、南部の豊かな森林・石油資源に依

第2図 自動車・タイヤ工場と製鉄所の南下状況（1975～1980年）



(出所) 『日本経済新聞』81年5月26日付記事(新岡智氏のご教示による)。

存する紙パルプ、石油化学関連産業の方は、全国水準を上まわる発展を示している<sup>14)</sup> (労働者比は全国平均9.1%に対して深南部9.7%)。これら産業は南部の豊かなエネルギー資源を大量に消費し、エネルギー集約性が極めて高いのが特徴である。<sup>15)</sup> こうして最近では全国の工業用・電力用エネルギーの各4割が南部で消費=排せつされるに至り (第12表参照)、この地は、大量の公害汚染源をかかえこむ「公害のデパート」たる様相を鮮明に示すようになる。

(2) 建設業

第12表 地域別エネルギー消費量 (1973年)

エネルギー用途	全米消費量 (Trit BTO)	うち南部の比重 (%)
工業用	24,074	41.2
電力用	13,449	39.2
その他(民生商業交通)	37,220	29.0
合計	74,743	34.8

(出所) E.B. Liner, et al., eds. *The Economics of Southern Growth*, 1977, p.97

70年代南部の産業部門のなかで最も急速な伸びを示したのは、建設業であった。実際80年には、全国の建造物建設契約価格に占める南部の比重は38.6%に達したほどである。<sup>16)</sup>数十年間に圧縮されて現われた嵐のような南部の都市化と新住民の流入が、南部全域で「ブルドーザー革命」をひき起したのである（とくに住民の大量流入の続くフロリダ・テキサスで顕著）。

この事態は、金融資本の土地投機——キャピタル・ゲイン獲得の絶好の舞台に今日の南部の地がなっていることを示唆する。

### (3) 外国資本の流入

70年代のもう一つの特徴は、北部からだけでなく外国からも資本を吸引する動きが本格化したことであろう。<sup>17)</sup>75年時点の商務省当局の推定によると、外国企業が南部に所有する工場・設備などの資産額は156億ドル、全米の総額の34%程度に達するという。<sup>18)</sup>

外国資本誘致の先頭にたっているのが、いち早く外国人の土地所有を解禁したS C州である（70年代末には同州への新投資の40%近くを外国資本が占めているといわれる）。<sup>19)</sup>たとえばラジアルタイヤの開発で有名なフランスの多国籍企業ミシュラン Michelin Tire Co. は、アメリカ進出の最初の立地点として名うての反組合都市 Greenville を選び、<sup>20)</sup>78年末5,500人を雇う大工場を開設した。無権利で低賃金の繊維労働者にみちたこのS C州の丘陵地帯は、全米ゴム労組U R Wの組織化攻勢から逃れうる最も安全な聖域とみなされたからである。<sup>21)</sup>

いま一つの好例は、同じ Up Country に位置する繊維産業都市 Spartanburg である。65年にドイツ企業の2億ドルの化繊工場（当時全米4位の規模）の誘致に成功して以来、70年代中葉までに計24の外国企業を誘致し、この地は現在S C州の外国資本導入の一大センターとなっている。<sup>22)</sup>

因みに日本資本の南部進出がめだち始めるのは70年代中葉以降のことである。吉田工業Y K Kのジッパー工場建設（74年、ジョージア州 Macon）をはじめ、東芝テネシー工場（78年）、シャープのメンフィス工場（79年）、サンヨーのアーカンソー州 Forest city への進出、そして本年6月の日産のテネシー工場の操業開始、等々。日本資本が対米進出にあたっていかにかにアメリカの労働運動を恐れ

ており、それゆえ「サンベルト」を<sup>23)</sup>選好しているか、を物語る事実は枚挙にいとまがない（この点後述）。

### 3. 資本流入の根拠

#### ——金融資本の70年代南部戦略

70年代に入ってなにゆえ資本の南部流入に拍車がかかったのだろうか。この地でもしだいに産業構造が高度化し、高賃金の資本集約型産業が前進したことは、かつて支配的であったあの「逃避工場」的性格の後退・解消傾向を示すものだろうか。結論を先取りして言えば、事態はそのような楽観を許さないように思われる。それはなぜか。まず次の3つの背景的事実の確認から始めねばならない。

#### (1) 資本流入の背景

##### 背景1 資本の特定地域からの自由と「ルンペン地域」化の恐怖

70年代の地域間の生存競争激化の一般的背景として、URPE系の理論家 R. A. Walker は次のような興味深い説明を与えている。すなわち、資本主義と都市の発展は、一般に地場産業やローカルな特産品市場を衰微させ、特定の地域・資源への緊縛から資本の運動を解放する傾向がある。機械の発展が労働を特定の個人の技能から解放し「普遍的労働」に変えたとすれば、交通手段の発展は資本の運動を特定地域への依存から解放し、地域を普遍化する傾向をもつといてよい。こうして今日巨大資本はたえず全国的世界的観点から行動し、労働集約的工工程だけを切りはなして任意の低賃金地帯に移すなど、資本の運動の自由・「どこへでも出動できる」その浮気 foot loose な性格が強まる（金融資本の運動はその典型的現象であろう一筆者）。

他方マルクスが「相対的過剰人口」について述べたことは一定の範囲で「地域」についてもあてはまる。資本主義の発展は地域から小生産者の自立の途を奪いさり、資本の蓄積欲求にとって「相対的に過剰な地域」「資本にとってのルンペン地域」「lumpengeography」 of capital が70年代不況の下で増大する。

資本にとっての「普遍地域」化および「ルンペン地域」に転落する可能性の

増大こそ、70年代の地域間生存競争激化の客観的背景であるというのが、Walker 論文の主張であった。<sup>24)</sup>

### 背景2 60年代の「人権」前進への反攻

公民権運動からベトナム反戦闘争へ、そして公害反対運動の高揚へと、「黄金の60年代」から70年代初頭にかけてアメリカの人権水準は一定の前進をみた。これは民衆運動の獲得した貴重な成果であった。他方ベトナム敗戦を契機に基幹産業の対外競争力の衰退に拍車がかかり、これまでのように労働者住民への譲歩政策をつづけることが困難となった。

こうして強大な組合や人権の前進を嫌悪し、これを去勢しようとする資本側の反攻が、70年代に新たな高まりをみせるに至った(第13表に示す70年代の組合組織率<sup>25)</sup>の全国的低下は、資本側のこの志向の高まりと無関係ではない)——これが確認すべき第二の背景である。<sup>26)</sup>

### 背景3 南部への労働運動浸透のひきつづく困難

第三の背景は、労働運動の地域的不均等発展が70年代に入ってもほとんど解消しなかったことである。事実、繊維産業の密集する南北カロライナ州を筆頭に南部諸州の組合組織率の異常な低さは70年代も続き(第13表参照)、組織率の比較的高い北東部、太平洋岸諸州と鋭い対照をなしている(第3図参照)。

この事態は南北間の賃金格差の縮小に悪影響を与えずにはおかない。事実、

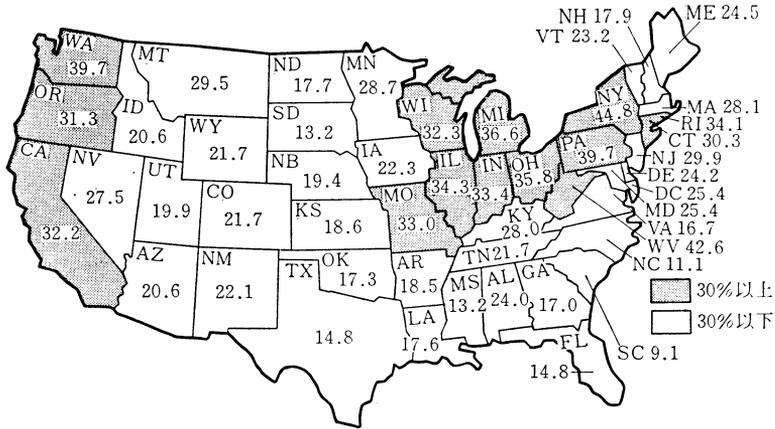
第13表 労働組合組織率の変化 (％)

	1970年	78年
全 米 平 均	28.0	23.6
ノースカロライナ*	7.7	6.5
SC*	9.6	6.7
テキサス*	14.4	11.0
フロリダ*	13.9	11.7
MS*	13.2	12.4
ヴァージニア*	16.7	12.7
ジョージア*	16.1	13.6
オクラホマ	16.1	13.5
アーカンソー*	17.8	15.0

\* 「労働権法」のある州

(出所) *Statistical Abstract, 1981, p.411*

第3図 州別労働者組織率（1976年）



（出所） AFL・CIO, Federationist, July '80 アルク編『アメリカ事典』80年, 68ページより重引

南部住民（大資本家を含む）の平均所得額の全国水準からの落ちこみの方はこの間大幅に改善された（第14表）。しかし他方，組合の強さをより直接に反映する製造業生産労働者の賃金のばあい，一般に格差の縮小は大変困難なことがわかる（テネシー・ノースカロライナ・SC では51～76年の間に逆に格差が拡大した）。

なおこの賃金格差は，先述の資本集約型の高賃金産業のなかにも貫いている。

第14表 所得と賃金の格差（全国平均を100）

州 別	1人あたりの個人所得額		製造業生産労働者の平均時給	
	1954年	1976年	1951年	1976年
テネシー	68	84	86	81
ノースカロライナ	69	84	79	74
SC	63	80	79	76
ジョージア	71	86	77	80
フロリダ	85	95	78	84
アラバマ	62	79	85	87
MS	51	71	69	73
ルイジアナ	75	84	89	104
アーカンソー	58	79	73	76

（出所） B.L. Weinstein・R.E. Firestine, *Regional Growth and Decline in the U.S.*, pp.53-55 より作成

第15表 高賃金産業の賃金格差（1976年）

	全米に占める深南部7州の比重%	
	労働者数	賃金総額
化学・関連	14.6	14.1
紙・関連	16.6	17.2
機械	5.8	4.8
金属素材	7.2	6.5
輸送機械	7.2	5.8

(出所) 第11表と同じ

すなわち第15表が示すように、南部の高賃金産業の労働者といえども（紙パルプは例外として）一般に北部の同一産業の労働者とくらべると相対的に低賃金なのである。<sup>27)</sup>

それでは何故、労働運動の浸透が困難なのか。その最大の理由は、南部支配層が組合を敵視し、組合の弱さを南部売りこみの最大のポイントの一つとする姿勢を変えていないことであろう。

たとえばあの「全米で最も反組合的な都市」Greenville (SC) は、組合に融和的な企業の立地自体を拒否する方針をなおとっている。その最近の好例は大手タバコメーカー Philip Morris 社の1億ドル工場（2,500人雇用）のうけ入れ拒否事件（77年）であろう。組合に融和的な同社をうけいれたばあい「組合無汚染都市としての名声」に傷が付きかねぬことを地域支配層が恐れたためである。<sup>28)</sup>

因みにこの点をとらえて Cobb は、南部支配層が最も忌避する対象は、70年代の間にかつての黒人運動から次第に組合運動の方に変化してきたと分析している。彼によれば支配層は黒人雇用の点ではある程度譲歩しつつ（たとえば典型的な「純白」lily white 産業であった SC 州の繊維産業でも黒人雇用率は60年代初の5%から76年には30%へ増大<sup>29)</sup>）、民衆分断のイデオロギー的支柱の重点を次第に人種主義から反組合主義煽動の方に移しつつあるという。<sup>30)</sup>

## (2) 資本流入の根拠

### ① 立地理由調査の分析

資本流入の根拠を把握する最良の方法は、当事者たる立地企業の経営者自身

の口からその根拠を語らせることであろう。ただしこの種の調査には微妙な労働問題の本音に触れることを避ける資本追隨的なものが多いのが実情である。<sup>31)</sup> そのなかで比較的リアルに経営者の本音がでている最近の立地理由調査に次の2つがある。

まずS C州の繊維産業のばあい。この分野に65～74年の間に新たに立地した240人の経営者のなかで95%は、「立地決定に大きな影響を与えた要因」として「安価な労働費用」を選んだ。別に「労働組合の弱さ」にひきつけられたと答えた者は、全体の85%近くに達したという。<sup>32)</sup>

最近の資本集約型産業の急増を考慮に入れたばあい、すべての産業を対象とした立地理由調査でないと結果に偏りがでてくるかも知れない。そこでテネシー州に立地した企業を対象とした「立地決定にあたっての重要度」の比較調査(69年, 308社回答)の結果を検討してみよう(第16表参照)。

第16表 立地決定にあたっての重要度(1969年, テネシー州)

順位	要 因	重要と答えた企業の割合 %
1	労働力の安価さ・潤沢さ	65.6
2	安 価 な 電 力	36.0
3	労使関係の良好さ	35.7
4	協調的な地域指導者	32.2
5	土地建物の安価さ	19.8
6	完成品の輸送費の安価さ	17.9
7	既存工場の利用可能性	17.5
8	良好な地方税のしくみ	17.2
9	Revenue, General Obligation Bonds による工場建設融資の有利さ	16.9
10	既存建物の利用可能性	16.6
11	拡大する地域需要	14.0

(出所) J.C.Cobb, *The Selling of the South*, p.213

これによると「労働力の安価さ・潤沢さ」が依然としてトップを占めていること、(TVAによる安価な電力の提供という特殊事情を別として)労働組合の弱さを示す「労働関係の良好さ」、組合の浸透の困難さを表現する「協調的な地域指導者」の項目がこれに次いでいることがわかる。また資本優遇税制や「開発債」方式など誘致企業奉仕型行政を示す項目も8・9位に並んでいる。これに対し

て需要拡大—市場志向を示す項目は第11位に現われるにすぎない。辺境南部に属し、資本集約型産業の流入がめだつテネシー州でさえ、依然として低賃金と労働運動の弱さが資本流入の最大の秘密なのである。

## ② 個別事例分析

資本集約型の高賃金産業のばあい、労働集約型産業とくらべて低賃金への執着度はある程度弱まろうが（しかしそのばあいでも、第15表が示したように北部とくらべるとなお低賃金が続く）、このことは組合の弱体化を求め、労働に対する専制的指揮権の貫徹・労働強化・搾取率の向上を求める資本の志向全体が弱まることを意味しない。<sup>33)</sup>むしろ逆の事態を物語る高賃金産業——自動車産業の典型的事例を2つあげておこう。

### 事例1 モンロウ自動車部品会社・1964年<sup>34)</sup>

この会社 Monroe Auto Equipment Co. はミシガン州 Hillsdale の工場を閉鎖し、S Cとの州境に接するジョージア州北東部の Hart 郡に全米自動車労組UAWを避けて移ってきた企業である。その結果賃金は北部における時給3ドルが一挙に1.35ドルにひき下げられた。

これに対してUAW側は64年7月副会長を派遣して組合の結成をはかった。この動きを察知した会社側は地域社会をまきこんだ猛烈な反組合宣伝を展開した。たとえば工場内に Hillsdale の旧工場の巨大な写真が×印とともにつり下げられ、「当地でもおこりうること」と注記された（組合ができると、さらに他地域に逃避するという脅迫<sup>35)</sup>）。

この方針が奏功してUAW側は組合結成批准投票に敗北する（147対466）。このニュースに歓呼した群衆は暴徒化し、逃げる組合オルグを追跡してめぬき道路を封鎖した。さらにUAW会長ウォルター・ルーサーの人形を絞首にして裁判所前広場の木につるした。「再び共産主義者が Hart 郡に入りこんだらどうなるか思い知れ!」「警告——ここにUAWを絞首に処す。罪状——モンロウの労働者から職を盗もうとしたため」（傍点筆者）というカードをつけて。そしてピストルが人形にむけて乱射された。翌日500人を集めてUAWの埋葬式がおこなわれた、等々。

## 事例2 GMの南部戦略とUAW

70年代中葉、GMは南部地域に6工場を開設したが、国際競争力回復に必死のGM側の執拗な反組合作が奏功して、うち5工場ではまだ組合結成を許していない。

たとえばアラバマ州に新設したステアリングギアの加工工場では、UAWを結成すると時給は3ドルから10ドルへと3倍強にはね上げるにもかかわらず、81年には1,500人の従業員は組合結成を圧倒的多数で否決したという。また「Xカー」生産のために新設した未組織のGMオクラホマ工場についてもある新聞記者は次のように伝える。「増産の要求が相次いでもGM経営陣はデトロイトからレイオフ中の熟練工をオクラホマに応援派遣しようとはしなかったという。デトロイトの硬直化した労使関係では『QCサークル』の試みは不可能とみて、あえて増産による目先の利益を切り捨てて新天地を求めたといえる<sup>36)</sup>」、等々。

### ③ 小括

以上、70年代の資本の流入根拠について、次のようにまとめることができよう。

(i) 「黄金の60年代」における民衆の力量発達とアメリカ資本主義の力の衰退とは、人権保障の弱い地域への資本の逃避衝動を強める役割を果たした。

(ii) 労働者の忠誠<sup>37)</sup>、労働強化、低賃金、福祉負担の軽さ<sup>38)</sup>、企業への手厚い助成、企業の税負担の軽さ<sup>39)</sup>、公害の受忍<sup>40)</sup>など南部の職域と地域とが資本の価値増殖運動に与える「特別の便宜」の大きさが、依然として資本流入の最大の根拠<sup>41)</sup>となっている。

このことは、各種の「企業の投資環境」Business Climate 調査が物語っている。たとえば75年に企業の租税負担の重さ・労働者の権利の容認度・地方政府の規模と質に関わる15要因を勘案して政策的に発表された有名なFantus社の「投資環境」の州別ランキング表をみてみよう(因みにこの調査は、労働運動おさえこみの武器としてイリノイ州製造業者協会の依頼で作成されたものである<sup>42)</sup>)。

これによると第1位テキサス、2位アラバマ、3位ヴァージニア、5位SC、6位ノースカロライナ、7位フロリダ、8位アーカンソーと上位8位中7つま

で南部が独占している。さらに上位15位までとると新たにMS, ジョージア, テネシーが加わり, 10までが南部となる, 等々。<sup>43)</sup>このような「投資環境」上の他地域との格差こそ, 資本流入の最大の根拠だといいかえてもよい。

(iii) もとより資本の流入根拠の十全な説明には, 職域や地域の条件だけでなく, 拡大する「市場」や「豊かな資源」など資本の価値増殖条件総体の説明が必要であろう。そして人口爆発のつづくフロリダ・テキサスや大衆消費財産業ほど市場志向度が高く,<sup>44)</sup> また製材産業や石油化学では資源志向が強まるなど, 地域や産業が異なればそれに応じて各要因の重要度はある程度変動するであろう。

しかし職域・地域での低賃金・人権の弱さ志向と市場・資源志向とは矛盾しあうものではない。むしろ Cobb が述べるように, 資本にとってのこれら諸要因の「高度に適切な組み合わせ——この組み合わせ方の巧みさの中に, 南部の成長の秘密が隠されている」。<sup>45)</sup> まさにこの事態こそ, 民衆の無権利に依存した南部の資本主義的発展＝近代化(工業化・国内市場拡大)の不可避的な帰結に他ならない(実際, 「市場の拡大」自体, 無権利にひかれた資本と人口の流入・都市化の所産という性格をもつ)。そしてこの民衆の無権利状態の基底に, われわれはあの1930年代の南部の土地改革運動の挫折とその結果進展した南部農業の地主型進歩の事実を再びみいだすのである。

#### 補説 資本の逃避運動の全貌把握のために

資本の南下現象が, 高賃金と人権からの逃避——とりわけ60年代の人権保障運動の前進に対する反攻としての意味をもつことはすでに述べた。しかしこの現象が, 今日のアメ리카資本の志向する逃避運動の唯一の形態だと考えるならば誤りであろう。70年代のアメ리카資本主義の全体動向に注目したばあい, さしあたり次の2点を指摘しておくことが必要と考える。

##### ① 農村部への資本流出との関連

大都市から農村部にむけて人口の大規模な逆流が生じたこと——これが「サンベルトの勃興」と並ぶ70年代のアメ리카経済の地域構造上のもう一つの際だった変化であった。<sup>46)</sup>

実際、工場誘致や引きとめを競う地域間競争に北部もまきこまれていく中で資本と人口は大都市を離れて、より組合の弱く賃金が安く人権水準の低い農村部(中小都市も含む)を志向する傾向——Green Migration が全国的に強まったのである。

その結果、同じ北東部でもニュージャージー州による隣りのニューヨーク州からの「工場盗み」に拍車がかかった<sup>47)</sup>し、より組合が弱く低賃金の農村州が勃興する傾向も強まった。たとえば「ニューイングランドでは衣服産業の職は全体として減少しているが、組合が最も弱く賃金も最も安い州だけは職がふえる傾向がある。メイン・ニューハンプシャー・ヴァーモントの3州では72～79年の間に衣服産業の職は30%増大した<sup>48)</sup>」。

このように資本と人口の一方における南下と他方における農村部への全国的流出、つまり Sunbelt Migration と Green Migration とはともに、北部大都市圏の民衆運動の獲得した生活と人権の水準に対する資本の反攻という性格をもつ点でいわば同根の現象なのである。

## ② 第3世界への資本流出との関連

より広いグローバルな視点から資本の南下現象をみたばあい、南部以上に無権利で低賃金の労働者の大群を擁し公害規制も甘い第3世界諸国にむけてのアメリカ資本の多国籍企業的展開の一環・一通過点という側面が、Sunbelt Migration にあることは否定できないであろう。実際、いったん南部に流入した資本が、ここを通過点として国外に流出していく事例は70年代には少くない<sup>49)</sup>。

### 事例1 RCA社のテレビ工場の流出

総合電機メーカーRCA社は、インディアナ州のBloomington工場を閉鎖して、4,000人を雇うという中央南部では最大規模のテレビ製造工場を1966年テネシー州メンフィスに開設した。ところが5年間操業しただけでメンフィス工場も閉鎖し、より低賃金を求めて、台湾にプラントを移したという<sup>50)</sup>。

### 事例2 モンロウ闘争のその後の展開

先述した自動車部品企業 Monroe 社の労働者は、曲折のすえ結局66年U A

Wの結成に成功した。しかし会社側は組合否認の姿勢を貫き、団交拒否で対抗しつづけた。80年になってUAW側はやっと団体協約締結までこぎつけたものの、会社側はすでに79年ブラジルに2つの子会社を買収し、部品逆輸入の態勢をとっただけでなく、さらにメキシコ・ベネズエラ・アルゼンチンにも資本を移す構えだ<sup>51)</sup>という。

### 事例3 農薬企業の第3世界への逃避

人体に有害な製品ないしその生産工程に対する社会的規制を逃れて、農薬会社など名うての公害企業は60年代から70年代初頭までは「米国内の第3世界」たる南部に工場を移そうとする傾向があった。しかし連邦政府による公害規制・労災規制が強化されるとともに、次第に南部から本当の第3世界へと「国外逃亡」をはかる動きを強めているという。たとえばアマテックス社は、国内の有害なアスベスト繊維工場を閉鎖し、74年以降は国境を越えたメキシコに新設した2工場から逆輸入しているし、殺虫剤マラチオン製造への規制強化に直面して American Cyanamid 社は、78年はじめマラチオン製造工場をブラジルに移した、等々<sup>52)</sup>。

## 4. 南部内の資本主義的矛盾の激化

このような事態の進展は、南部内にも資本主義固有の矛盾をさまざまな形で生みだし強めることとなった。

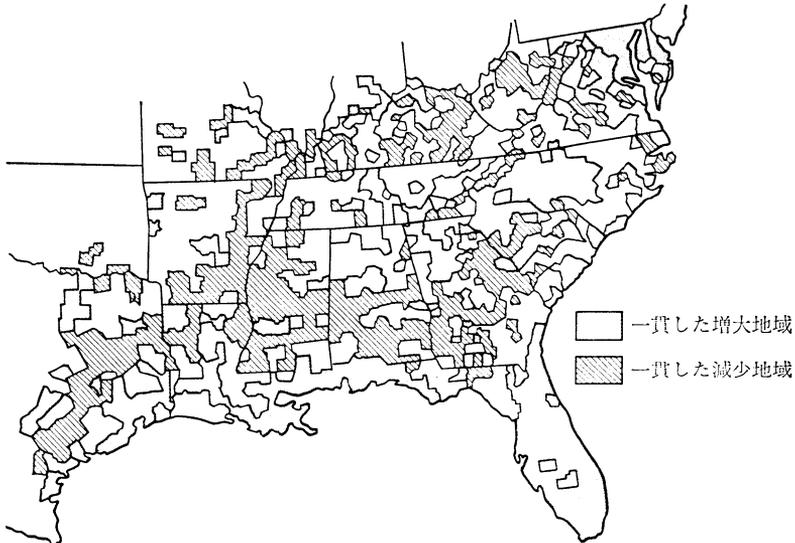
### (1) 過疎過密の激化

第4図が示すように、この間南部内でも人口激減地と急増地との地域間不均衡が深まった<sup>53)</sup>。

地主的土地清掃の主舞台となった旧プランテーション地帯では、大量の黒人小作農が機械と家畜とによって排除された。この地帯でも若干の地域で工業化の動きがみられるが、総じて、とり残された老人層の堆積する全米有数の貧困地帯となる<sup>54)</sup>。

他方旧プランテーション地帯をとり囲む形で、「シンデレラシティ」アトランタを中核とするピードモント Crescent, TVA地域, アラバマからテキサ

第4図 人口の増減傾向（1940～1970）



（出所） J.F. Hart, *The South*, 1976, p.12.

スに至るメキシコ湾岸地帯、それにフロリダ半島などに新たな人口急増地帯が形成され<sup>55)</sup>、70年代に入っても（北部とは異なり）大都市形成の勢いはなお衰えていない<sup>56)</sup>。

## （2） 富の偏在・失業問題

戦後の急速な経済成長も、南部固有のあの巨大な富の偏在構造を再生産しただけであった。南部の進歩的な雑誌 *Southern Exposure* は、次のような興味深い推定をおこなっている。個人的家計収入額（この指標は蓄積資産のストック上の格差も法人の蓄積も反映しない控え目な指標だが）でみても、南部13州の最下層1/5層（全住民の2割）の家計収入は、53～76年の間に総家計収入中の3.5%から5.0%へ変化し、逆に最上層1/5層の比重は、43.3%から42.3%に変化したという<sup>57)</sup>。50～70年の間に250万人以上の黒人——この最貧の住民集団を南部外に放逐し、逆に新たな高賃金職種と福祉＝所得移転政策を導入したにもかかわらず、南部内の貧富の格差はほとんど解消しなかったのである。

他方「サンベルト」化は、現代アメリカの宿痼たる失業苦を解消しえたであろうか。

実際、大企業の資本集約型産業を誘致しても総じて投資額の割には雇用創出効果が乏しく、失業問題の解決にはそれほど寄与しないという<sup>58)</sup>。さらに大量の人口流入という事態も加わって、70年代の全国的な失業問題激化の波は南部をも直撃している。その最大の犠牲者は、白人婦人の職場進出と技術革新＝「合理化」に夾撃された黒人不熟練労働者であった。

今日フロリダ州マイアミが、犯罪発生率全米最悪の「暴力都市」となっていること、石油ブームが去り関連企業の大量倒産の続く南西部諸州が、記録的高失業率に見舞われ<sup>59)</sup>、移住者の野宿する「テント村」で知られることも決して偶然ではない。

### (3) 公害問題の激化

エネルギー集約型産業の集中誘致と公害企業の率先うけいれの結果、南部の地は木蓮の花咲きにおう自然の宝庫からスモッグと油臭ただよう「公害のデパート」に変貌することとなった。以下河川汚染と原発問題に限って若干触れておきたい。

#### ① 河川汚染

その一つの典型が、SC・ジョージア州境を流れるサヴェンナ川の汚染問題である。

たとえば河口のサヴェンナ市で、Union Camp社の排水が漁業資源に深刻な被害を与えている事実が、69年R.ネーダー・グループによって摘発された。また上流のAugustaでも、市当局が必死で誘致したOlin Corporationによる高濃度の水銀汚染が露見し、70年夏まで下流の全漁獲が禁止された。さらに72年9月にはサヴェンナ市で、こんどはあの農薬多国籍企業American Cyanamid社による大量の硫黄酸化物投棄が発覚し、死の川寸前にたちいたった。

他方ミンシッピ川河口のデルタ地帯でも、周辺の林立する石油化学プラントの影響で汚染がすすみ、沼沢地の野生動物の絶滅、油ぼい魚、カキ養殖への打撃が著しい（ニューオリンズの高いガン発生率は同市の水源の汚染と無関係ではないと

いわれる)<sup>60)</sup>、等々。

## ② 原子力発電公害

70年代によりやく本格化する合衆国の原発の歴史のなかで、南部とくにSC州の占める位置は特別に大きい。51年に Du Pont 社の巨大な原爆製造工場 Savannah River Plant を川沿いの Barnwell に誘致して以来、原発・核工場が続々と州内に立地した（Westinghouse 社による州都 Colombia への世界最大のウラン燃料工場の建設、Chem-Nuclear System による巨大な放射性廃棄物貯蔵施設の建設、Barnwell への核燃料再処理工場の建設強行、等々）。

79年の需要電力に占める原発の比重は、全国平均の10%に対してSC州では50%に達しており、同州はまさに「原発の巢」となっている。すでに何件も汚水もれ事故が発生しており、特にあのスリーマイルス島事件の勃発（79年3月）以降州民の原発恐怖が高まっている。<sup>61)</sup>

### (4) 民衆運動の潜在力の形成

このように南部の「サンベルト」化は、その魅力的語感とは裏腹に、勤労民衆の人間の発達の上さまざまな新たな障害を累積させ、その生産・消費・統治の力量を衰退させる過程であった。

他方、これまで南部労働者の多くは貧しい農民から転換した直後のため、低賃金でも農業よりもまだという気分や個人主義的・人種差別的意識が抜けず、これが労働運動の浸透を困難にしてきた。<sup>62)</sup>しかし資本主義の発展は、勤労者の資質にこのような「萎縮した小生産者の限界」を突破する力量（拡大する発達欲求・人種を超えた人間的共感と団結の力量等）を潜在的につけ加える過程でもあった。<sup>63)</sup>

南部史上未曾有のあの公民権運動のかちとった民主主義的成果は、民衆の中に眠るこれら潜在的力量を顕在化する手がかりを拡大した。実際、公民権運動の展開は、MSの労働運動史に第2次大戦後の Operation Dixie 運動以来の飛躍をもたらしたし、<sup>64)</sup>SC州でも組合に団結する必要を自覚する人々が増えて<sup>65)</sup>いる。

- 1) たとえば1970～76年の65歳以上人口の増加率は、北東部9.4%、北中部9.1%

- に対して南部は22.1%にも達した (全国平均は14.8%)。cf. B. L. Weinstein, R. E. Firestone, *Regional Growth and Decline in the United States: The Rise of the Sunbelt and the Decline of Northeast*, 1978 [93] p. 26.
- 2) なおこの数字は国内の地域間移動に限定したもので、移民の流入分は含まれていない。70年代の南部は他地域からの流入分に匹敵する数の移民 (合法的!) を吸引しているという。この点も考慮すると南部の人口増の内訳は、約1/2が自然増、1/4が他地域からの流入、残る1/4が外国からの流入ということになる (鈴木直彰「目立つ南西部への人口流入」『日経』83年2月10日付[94])。なおこの中には600~1000万ともいわれる「イリーガル」の流入は当然ながら含まれていない。
- 3) この点については *Time*, Sept. 27, 1976 の特集 *The South Today* [95] p. 34 および Weinstein・Firestone [93] p. 74 を参照。
- 4) この点の指摘として E. Malizia, *Organizing to Overcome Uneven Development: The Case of the US South*, in *URPE* [19], p. 90.
- 5) この点については, P. M. Sweezy, H. Magdoff, *The Deepening Crisis of U. S. Capitalism*, 1981, 伊藤誠訳『アメリカ資本主義の危機』82年 [96] 61~62・89~96ページの鋭利な指摘を参照。
- 6) *Business Week*, May 17, 1976 [97] p. 195.
- 7) "Federal Spending: the North's Loss is the Sunbelt's Gain", *National Journal*, June 26, 1976 [98]. これら主張に対して南部一「サンベルト」側が反論を試みた文献が、先の B. L. Weinstein, R. E. Firestone [93] および E. Blaine Liner・Lawrence K. Lynch, *The Economics of Southern Growth*, 1977 [99] である。また Gurney Breakenfeld, *Business Loves the Sunbelt (and Vice Versa)*, *Fortune* June 1977 [100] もこの立場に近い。これら文献は総じて ①連邦財政の配分増は人口流入の原因ではなく、流入にもとづく結果としての当然増にすぎず、南部優遇論は当たらないこと ②南部の勃興は、費用の最小化—資源の最適配分を求める市場の自由な作用の結果であり、北部救済の人為的介入は逆にアメリカ経済の不効率を強め再生を困難にすると主張する (たとえば Weinstein・Firestone [93] pp. 42-43・65・146-147)。また③南部における職の増大の中心は新企業の新設や既存企業の拡張であり、企業の全面的移転—流入にもとづくものはごく少い。したがって(?) 南部の勃興はそれ自体としては北部経済を衰退させるものではない、とも主張する (*Ibid.*, pp. 131-134, Liner・Lynch [99] pp. 161-165)。しかし少くとも③の主張は「企業」と「資本」の相異を無視した明白な謬論であろう。「企業」移転の形態をとらずとも資本は無数のチャンネルで自由に移動しうるからである。また秋元英一 [3] 55~56ページも参照。
- 8) 詳細は Carl Abbott [64] pp. 5-7; Cobb [4] pp. 197-199 および秋元英一

- [3] 46～48ページを参照。
- 9) Robert Goodman [91] pp.35-41 をみよ。
  - 10) この点では Michael J. Greenwood, *Migration and Economic Growth in the United States*, 1981 [101] の第3章の詳細な分析も参照。
  - 11) Liner・Lynch [99] p.23.
  - 12) この点については Brad Heil の示唆的な好論文 *Sunbelt Migration in URPE* (ed.), *U.S. Capitalism in Crisis*, 1978 [102] p.89・pp.96-97 および雑誌 *Time* の特集 *The South Today* (*Time*, Sept. 27, 1976 [95]) pp.42-43 を参照。
  - 13) *Business Week*, May 17, 1976 [97] p.98. なおこの動きがすでに1935年頃から始まっていることについては尾上久雄 [74] 223～231ページ。
  - 14) この点, John Samuel Ezell, *The South since 1865*, 1963 [103] pp.447-448 もみよ。
  - 15) Liner・Lynch [99] pp.99-103.
  - 16) *Statistical Abstract*, 1981 [104] p.753. なお Liner・Lynch [99] p.21 も参照。
  - 17) 外国資本の流入は製造業分野に留まるものではない。たとえば駐メキシコ大使の証言によれば猛烈なインフレを避けて最近メキシコの石油収入の資産が、アメリカ南部の土地投機に250億ドル、預金の形で140億ドルも流れこんだという（『日経』82年9月27日付 [105] をみよ）。
  - 18) Liner・Lynch [99] p.74 参照。
  - 19) Cobb [4] p.189.
  - 20) その詳細については, Cliff Sloan・Bob Hall, *It's Good to be Home in Greenville*, in M. S. Miller [86] pp.229-230・232-239.
  - 21) この点については Cobb [4] p.191 および G. Breckenfeld [100] p.140 をみよ。
  - 22) Cobb [4] p.192.
  - 23) さしあたり菊池誠一『苦いアメリカ——進出日本企業の実態と対応』昭和57年 [106], 56～70ページを参照。
  - 24) Richard A. Walker, *Two Sources of Uneven Development under Advanced Capitalism*, in URPE [19] pp.31-33.
  - 25) 今日この動きはさらに進んでいる。たとえば全米自動車労組 UAW の組合員数は、79年150万人を超えていたが83年には100万を割りこむところまで後退している（『日経』83年5月2日付 [107] 参照）。
  - 26) 同様の指摘は, Brad Heil, *Sunbelt Migration*, in URPE (ed.) [102] pp.

- 90-91, Santa Cruz Collective on Labor Migration, *The Global Migration of Labor and Capital*, in URPE (ed.) [102] p.107, および R. Goodman [91] pp.135-137.
- 27) MS 州でも紙は例外として他の資本集約型産業の賃金は全国の70%台にとどまっている (R. Cross・R. Wales (eds.) [84] p.158)。また Weinstein・Firestone [93] p.56, Cobb [4] p.169 も参照。
- 28) Cobb [4] p.255, C. Sloan・B. Hall, *It's Good to be Home in Greenville*, in M. S. Miller [86] p.229, pp.237~239.
- 29) C. Sloan・B. Hall, *op. cit.*, p.236.
- 30) たとえば「サウスカロライナ選出の Storm Thurmond 上院議員, あのかつての人種差別主義者は, 今では組織化の恐怖とくらべたら黒人選挙権の方がまだましだと考えている。ある労働運動家の言によれば『Storm は今や黒人を受け容れている。しかし彼が労組員と握手する姿は想像できない』」(Cobb [4] p.259)。
- 31) その古典的実例があつた McLaughlin・Robock [58] であった。同書には調査方法の無批判の一経営者追従の性格とともに, 資源志向・市場志向と労働志向とを対立的のみに把える弱点があつた。その的確な批判としては Cobb [4] pp.210-212・226 および尾上久雄 [74] がある。
- 32) Cobb [4] p.214.
- 33) このことは, 尾上氏がすでに50年代に明察したところである。尾上久雄 [57] 96・107ページ参照。
- 34) この事例は Don Stillman, *Runaways*, M. S. Miller (ed.) [86] pp.217-220 に拠つた。
- 35) 一般に地方政府による工場敷地の貸付制がこのような脅しの効果を高めたという。Brad Heil, *Sunbelt Migration*, in URPE (ed.) [102] p.97 をみよ。
- 36) 『日経』81年5月26日付 [108]。また秋元樹『デトロイト』81年 [109] 183~184ページ, 青木慧『労使戦争—日本式経営と世界自動車産業』82年 [110] 87~88ページも参照。
- 37) たとえば2,500人分の仕事を Shell Oil 社が, 1,200人分の仕事を M. W. Kellogg 社がそれぞれニューヨーク市からヒューストンに移したことで「労働能率が20~25%がた上つたことがわかつた。これらの会社の幹部たちはこう述べている。『遅刻や長時間の昼休み, “上司への粗暴な態度”のおかげで実質的な労働時間はニューヨークでは週32時間位にしかならなかつた。しかし当地では労働者は週40時間は十分働いてくれる』」(*New York Times*, Feb. 9, 76, Brad Heil, *Sunbelt Migration*, in URPE (ed.) [102] p.99 から重引)。
- 38) Cobb [4] p.263, Brad Heil, *op. cit.*, p.91, Bob Hall・Bob Williams,

Case Study: Who's getting rich in the New South, *Southern Exposure*, vol. VI No. 3, Fall 1978, [111] p. 94 に具体的実例がある。

- 39) たとえば Cobb [4] pp. 262-263, Bob Hall・Bob Williams [111] p. 95 以下および秋元 [3] 65ページを参照。
- 40) 環境保護強化反対の先頭につつまつ南部政治家群像については Cobb [4] pp. 236-245 をみよ。
- 41) たとえば *Business Week* [97] pp. 108-111. 強力な北部の組合運動に対する闘争という面は「サンベルト」擁護派の Weinstein・Firestone [93] pp. 134-136や *Fortune* 誌 [100] p. 136 でさえ明確に承認している。また秋元 [3] 56~57 ページも参照。
- 42) Fantus 社の性格・役割については Goodman [91] pp. 19-21. またシカゴの調査機関アレキサンダー・グラント社による同様の調査によれば第1位 MS 州第2位ノースカロライナ州第3位 SC 州という順位であった（小島明『横顔の米国経済』82年 [112] 131~133ページ）。
- 43) この調査の詳細は Weinstein・Firestone [93] pp. 135-137, Cobb [4] p. 225 を参照。また先のアレキサンダー・グラント社の最新（83年2月）の「投資環境ランキング調査」にも、再び同じ傾向が明確に現われている（『日経』83年3月2日付記事 [90] 参照）。
- 44) たとえば1976年の Cornell 大学の全国的な企業立地調査では「市場への近さ」が熟練労働の供給問題に次ぐ重要性を示すなどこの要因もまた無視できない重みをもっている。Weinstein・Firestone [93] pp. 136-139 参照。
- 45) Cobb [4] p. 227.
- 46) この点についてはさしあたり Weinstein・Firestone [93] pp. 74-75.
- 47) R. Goodman はニュージャージー州の誘致当局者の次の言葉を引用している。「過去15年間南部がわが州に仕掛けてきたことを今私はニューヨークに対して仕掛けているのです。残念ながらそれは血みどろの闘いです。しかしどの州もやっていることなのです」（Goodman [91] pp. 9-10）。
- 48) Goodman [91] p. 64. また p. 47 も参照。因みに製造業の生産的労働者の平均時給（全国100, 76年）は、ニューヨーク102.1, ペンシルヴァニア103.3にたいしてメインは80.8, ニューハンプシャ82.1, ヴァーモント85.0であった（Weinstein・Firestone [93] p. 54）。
- 49) この点の指摘としては以下の事例の他に Frank J.B. Stilwell, *Competing Analyses of the Spatial Aspects of Capitalist Development*, in URPE [19] p. 25 および Santa Cruz Collective on Labor Migration, *The Global Migration of Labor and Capital*, in URPE (ed.) [102] pp. 108-109.

- 50) Goodman [91] p. 68. また The Memphis Runaway Blues, *Southern Exposure*, IV No. 1-2, 1976 [113], 秋元英一 [3] 57ページも参照。
- 51) Don Stillman, Runaways, M. S. Miller (ed.) [86] p. 227 を参照。
- 52) David Weir・Mark Schapiro, *Circle of Poison*, 1981, 鶴見宗之介訳『農薬スキャンダル』83年 [114], 167~171ページ。
- 53) *Fortune* 誌の特集 [100] p. 135 もみよ。
- 54) その実例—デルタの Louise 地区についての Tony Dunbar のルポ *Our Land Too*, 1969 [115] の第1部, アラバマ黒土地帯の情景については Paul Good, *The American Serf*, 1968 [116] が詳細に伝えている。また秋元 [3] 61~62・66ページも参照。
- 55) Brad Heil, Sunbelt Migration, in URPE (ed.) [102] p. 99.
- 56) たとえば M. J. Greenwood [101] p. 91 および秋元 [3] 59~61 ページをみよ。
- 57) Bob Hall・Bob Williams [111] をみよ。また北部以上の貧富の格差については Liner・Lynch [99] pp. 148-152.
- 58) この点を示すアラバマの調査については Cobb [4] p. 261 参照。
- 59) 詳細は, *Dark Side of the Sun Belt*, *News Week*, July 26, 1982 [117] pp. 28-31 を参照。
- 60) 以上は Cobb [4] p. 232, pp. 234-235 によった。
- 61) 詳しくは Cobb [4] pp. 250-252 をみよ。なお最近の報道によると核兵器増産のため軍事用サバナ川核施設の L 号炉の運転再開をめざすレーガン政権にたいして州や住民団体の中で反対運動がひろがっているという (『朝日新聞』83年2月16日付『日経』3月13日付)。
- 62) 詳細は Cobb [4] pp. 108-109.
- 63) この点については拙稿「民衆発達の経済史を求めて」『経済科学通信』39号, 83年6月 [118] および基礎経済科学研究所編『人間発達の経済学』82年 [119] を参照。
- 64) D. C. Mosley [79] pp. 270-271.
- 65) たとえば SC 州住民を対象とした1971年の Harris 世論調査によれば, 「会社が組合を避けて南部に移ってくるのだから, 当地でも組合をつくるべきだ」という意見に賛成の者44%, 反対の者30%という結果だったという (It's Good to be Home in Greenville, in M. S. Miller [86] p. 239)。また同年 SC 州沿岸部 Andrews の「逃避工場」Oneita Knitting Mills の組合結成運動勝利の記録は M. S. Miller [86] pp. 205-214.

## V 総括と展望

最後に、これまでの分析を総括することによって、南部の「サンベルト」化とは何であったのか、その経済的意味を確定したい。

そしてその上で、この現象がこんごも続くのかどうか支配層の戦略を展望するとともに、これと対抗すべき民衆側の運動論的課題についてもできるかぎり考えてみたいと思う。

### 1. これまでの要約——「サンベルト」化の意味

(1) たとえ「上から」であれ、南部の古い土地関係の地主的破壊——地主的土地清掃の急進展は、南部経済の資本主義的發展の新時代を拓いた。これを契機に最後進のプランテーション地帯でも、地方政府が外部の独占の大企業の導入・誘致の先頭にたつようになり、南部の地は金融資本的蓄積のいわば産業的基盤に急速に転化していった。南部農業の地主型進化と絡みあう形ですすんだこの過程こそ、南部の「サンベルト」化現象の経済的内実には他ならない。

(2) 資本誘致にあたって南部支配層が最大の売り物としたのは、低賃金で従順な大量の労働者の存在・組合の弱さ・住民の無権利・大企業奉仕型行政など職域と地域における人権水準の低さと民衆の貧困であった。そしてこの点は産業構造の高度化のすすむ70年代にも変わっていない。つまり最近の南部への資本流入の加速は、国際競争力回復の思わくをこめた資本の利潤増大・労働に対する専制的指揮権の回復・強化<sup>1)</sup>——総じて60年代の生活闘争と人権闘争の前進に対する反攻としての性格をもっている（したがって農村部や第3世界への資本逃避と同根の現象である）。

(3) 地方政府の独立性の高いアメリカでは、外部資本の導入による雇用確保が「ルンペン地域」への転落を防ぎ、地域が生き残るための特に切実な条件となる。南部の「サンベルト」化は、大資本に対する求職求愛のすがりつき競争

に全米の各地域を駆りたてる先兵の役割を果たしている。このことは構造不況下の70年代にいよいよ明確となった。

(4) このような南部の「サンベルト」化＝後進地域の資本主義的開発の進行は、かつては北部との格差を縮小し国内市場をひろげ、アメリカ資本主義全体の均衡のとれた発展のための、帝国主義国家アメリカの「合理的構築」のための不可欠の条件であった。しかしこの同じ過程が、70年代に入ると逆に地域間不均衡を新たな形で生みだし、国民経済の無政府性を強め、北部経済を特別に激しく掘りくずす条件に変わるに至った。

(5) 労働者住民の低賃金・無権利に依存する形で始まった南部の工業化—資本主義的発展は、それにもかかわらず産業構造の高度化と公民権運動をとおして、南部の地をしだいに北部と同質の社会に近づけていった。こうして南部でも北部と共通した資本主義的矛盾が激化し、資本の得てきた「特別の便宜」は大局的には消滅する傾向にある。<sup>2)</sup> このことは地域間分断と闘う民衆側の統一の基盤が客観的に成熟しつつあることを意味する（因みに「類型論」的方法には、地域的特質を固定的に強調するあまり、この点を軽視する危険がある）。

## 2. 展 望——民衆運動の課題を求めて

### (1) 支配層の戦略

Sunbelt Migration が、こんごもひき続き進展し、将来は資本の本社機能や金融資本の拠点さえ大規模に南下する段階にまでたち至るであろうか。<sup>4)</sup> 結論から言うと、この過程がこんごも自動的に進むと単純には速断できないように思われる。むしろ移動ないしその脅しによって北部の住民諸層を分断し、互いに賃金と人権水準のきり下げ競争に駆りたて、そのことによってあわよくば北部における資本蓄積の条件も再建したいというのが、支配層の本音であることを<sup>5)</sup> U R P E系の諸論文や Goodman は一致して強調している。

現にこのような資本側の思惑は、すでに一定の成果をあげつつある。

#### 事例1 76年のフォルクス・ワーゲン（VW）工場の誘致競争

在米生産にふみ切ったVW社の5,000人規模工場の誘致競争は、労働条件き

り下げを武器とした地域間の血みどろ cut throat の生存競争の世界に北部諸地域も大規模にくみこまれたことを示す象徴的出来事であった。この誘致戦は結局、法外な厚遇（地方政府による1億ドル以上の負担など）と労働組合おさえこみ（他の UAW 工場より20%低い賃金）を約したペンシルヴァニア州の勝利に終わった。その後78年10月、UAW系の2,000人の労働者は低賃金に抗議して山猫ストに突入したが、会社側の工場閉鎖という脅しが効いて、ストは敗北したという。

### 事例2 Millers Fall 社による逃避の脅迫

マサチューセッツ州西部 Greenfield に立地するかつての州最大の工場の1つ、handtool 製造メーカーの Millers Fall 社は、76年秋税金や賃金のもっと安い地域に移ると宣言した。これに驚いた地域社会は、州知事を先頭に会社ひきとめのため新たな厚遇措置を講じた。また組合側も結局、「この町をゴーストタウンにするぞ」という脅迫に屈して、4年間の賃金凍結を吞まされた<sup>6)</sup>。

### 事例3 労働協約締結中の資本側の新攻勢

最近、イリノイ州 Danville の Bohn Aluminium 社は、組合 (UAW, ローカル1271) に対して締結中の労働協約を一方向的に破棄して、時給8ドルのカットをみとめないかぎり、120人分の職場をケンタッキーの低賃金地帯に移すと通告するまでに実態はエスカレートしている（組合側は提訴中<sup>7)</sup>）。

このように実際は移動しなくても、賃下げ・減量・「合理化」を認めないと低賃金地帯に逃避すると脅すだけで、あるいは「みせしめ」として破産に瀕するデトロイト・ニューヨーク・ヤングスタウンの荒廃をみせつけるだけでも、住民の反組合感情を煽動し、労働者を中間層から分断し、組織労働者の士気を阻喪させる効果がある。実際、ニューヨークの賃上げ率は、70年代後半から全国平均を大きく下まわるようになったし、AFL-CIO が全力で推進した労働立法の強化運動の挫折（78年）も、このような事態と無関係ではなかった<sup>8)</sup>。

今日、支配層の主流は合衆国全域をこのような資本へのすがりつき競争に一層強くくみこみ（レーガンの「新自由主義」はこの競争に拍車をかけるであろう<sup>10)</sup>）、そのなかで可能ならば北部内の戦略的要地——たとえば研究開発 R & D 産業の

蓄積の厚いニューイングランド(ボストン中心)の再浮上を画策しているようにみうけられる。<sup>11)</sup> そのゆえ今日の「衰退地域」は固定的静止的なものと捉えてはならないであろう。「ルンペン地域」とは実際には、いわば輪作農法 crop rotation における巡回する「休閒」fallow 地域———一時的に休閒地とすることで労働者の闘争力を挫き、生産性(資本にとっての!)の回復をはかろうとする地域に他ならないとする Goodman の指摘の方が、<sup>12)</sup> 支配層の意図を鋭くついているように思われる。

## (2) 民衆運動の課題

とすれば、このような資本の逃避—「輪作」戦略にたいしてどう闘ったらよいのだろうか。率直に言って筆者にとっても暗中模索である。しかしこれだけは言えそうだと思うことを以下3点列記して、稿の結びとしたいと考える。

### ① 資本の逃避を民主的に規制する闘い

衰退地域において、生活と人権を守りつつ資本の逃避と効果的に闘いうる方法はないであろうか。たとえば、企業閉鎖のばあいの予告期間の延長や退職手当の増額、<sup>13)</sup> 新工場での優先雇用権の確保などの諸措置は、資本逃避に伴う悪影響の緩和にいく分かは役だつてであろう。

しかしより積極的に資本逃避そのものと闘う方法はないか。たとえば K. Fox は、「工場を移転させる会社に罰則を課す闘争」を提唱している。すなわち「工場が移転されるばあい、同じ賃金水準の新たな職を得るのに必要な全費用を失職する被害者に賠償するよう労働組合と地域団体は協力して当該企業に要求すべきであろう。またこの地域に立地中に地域社会から得てきた特典の全額を当該企業から返却させる必要がある。そのため何らかの罰則の制定を求める運動を地方自治体に対して組織すべきであろう……」。<sup>14)</sup> しかしこの逃避=「社会的公害」企業に対する原状回復の義務づけは、全国的な法律によって一律に強制しないかぎり、Goodman の危惧するように逆に資本側の兵糧攻めにあい、<sup>15)</sup> 中間層との団結を困難にし、地域経済の自滅を招きかねない弱点があらう。

いま一つ注目すべきは、地域経済の衰退を防ぐという大義をかかげて地域の中間層をひきつけ(可能ならば地方政府の支援や公的融資をひきだして)、逃避した

閉鎖企業や倒産工場を占拠・自主管理から買収に至る多様な形で共同所有に移し、いわば地域ぐるみで再建していくという方法である。

日本の「仕事おこし・地域づくり」運動のアメリカ版ともいべきこの闘争方法は、最近かなりの広がりを示している。たとえば70年代初頭には、ニューヨーク州 Saratoga Springs で閉鎖された編物工場を120人の労働者の共同所有に移し、再興した事例がある。また74年ヴァーモント州 Lowell のアスベスト鉱山では閉山の脅しに屈せず200人の労働者が、地域社会と協力して州から200万ドルの融資をひきだし、この鉱山を買収—共同所有に移した。この企業が Vermont Asbesto Group として存続したおかげで、職が確保されただけでなく、町の税源も守られた。さらに最近ではオハイオ州 Mahoning 峡谷で工場放棄に直面した1,000人の鉄鋼労働者が、地域団体・教会・労組の支援をえて巨額の資金(大部分は連邦資金)を調達して、この製鉄所を買収するという壮大な実験に挑戦しつつある。

すでに労働者の共同所有に移された企業数は全米で300~400に達する。<sup>16)</sup>この動きが「従業員持株」制から真の協同組合制に発展し、こんご資本の「輪作」戦略に抗する全国的一般的法律を制定させる力量の発達と結びついていくかどうか、注目しておく必要がある。

## ② 南部の組織化運動

資本の逃避先たる南部の地で未組織労働者を組織する課題は、ますます重要な意義をおびつつある。大戦直後の Operation Dixie 運動以降、<sup>17)</sup>AFL-CIO 指導部は、その官僚主義・経済主義的体質のためこの困難な課題のとりくみをたえず回避してきた。しかしG. ミーニー退陣後、事態は変わりつつある。

南部組織化運動高揚への突破口となったのが、全米第2位の繊維メーカーで南部反組合勢力の牙城たる J. P. Stevens 社(74年85工場に4.4万人の労働者を擁す)との闘争であった。会社側との死闘のすえ、ついに74年8月28日、ノースカロライナ州 Roanoke Rapids の7工場(約3,000人)で TWU A が組合結成投票に勝利した。<sup>18)</sup>その後、資本側は例によって組合否認を貫いたのに対して、組合側は裁判闘争とともに製品ボイコット運動の全国的展開で答えるなど争議

は階級的総力戦に発展した。そして80年にやっと組合側は、勝利的和解——組合の公認をかちとり、運動は一定の前進をとげたのである。<sup>19)</sup> こうして最近の南部における組合結成投票の批准率は全国平均を上まわるに至り、南部の組織化運動は前進の局面を拓きつつあると<sup>20)</sup>いってよい。

### ③ 労働者階級の世界的団結——とくに日本との関係

アメリカの労働運動は、南部への資本逃避によって脅かされているだけでなく、「職場に憲法のない」人権後進国＝日本の大企業の輸出攻勢によっても、さらにまた日本資本の対米進出——「日本型経営」と「組合つぶしのノウハウ」の直接もちこみによっても脅かされつつある。

その好例が、テネシー州ナッシュヴィル近郊のスマーナ Smyrna で6.6億ドルの小型トラック工場（2,600人雇用）を建設した日産の事例（本年6月操業開始）であろう。

『ニューズウィーク』の報道によると、日産が南部の農村を選んだ真の理由は、UAWのしめだしにあった（事実、工場建設の段階から組合の浸透を恐れて非組合員労働者を使う徹底ぶりだったという）。そして労働者の採用は「純朴な農民」を雇うという方針で時給8.6ドル（UAWの通常賃金は11ドル）という条件でおこなわれた。日本資本がいかに全うな組合の力を恐れているか、この事例は如実に示している。<sup>21)</sup>

アメリカの労働運動の腐敗や官僚化の弱点が指摘されて久しい。しかしにもかかわらず、UAWの「絞り首された」「コミュニスト」のW.ルーサー会長（現在はD. A. フレイザー会長）と、あの自動車労連＝「偽装労連」会長で日産を牛耳る塩路一郎との間では、少なからぬ<sup>22)</sup>体質のひらきがある。両者の間の矛盾の発展は、早晚避けられないであろう。

アメリカの労働者階級は、国内の地域間分断の策略と闘うだけでなく、今日日本を震源地とする世界的規模の猛烈な「合理化」運動、<sup>23)</sup>多国籍企業によって組織された国際的分断の攻勢とも闘う必要にせまられている。<sup>24)</sup> 没後百年、「万国の労働者団結せよ」というマルクスの火のような呼びかけが、今日ほど切実な響きをもって迫ってくることはない。

- 1) マルクスの資本概念の最も本質的な内容を専制的労働指揮権と捉える方法を明示されたのは尾崎芳治氏である（「資本主義から社会主義へ」『経済』75年6月号〔120〕）。
- 2) Brad Heil, Sunbelt Migration, in URPE (ed.) [102] pp.97-98.
- 3) K. Fox, Uneven Regional Development in the United States, in URPE [19] p.69, pp.82-83 をみよ。
- 4) すでに Brad Heil は本社機能の移転の兆候を70年代の新特徴の1つに数えている (Brad Heil, *op. cit.*, p.89, pp.96-97)。また Weinstein・Firestone [93] pp.130-131 もみよ。
- 5) たとえば Brad Heil, *op. cit.*, pp.97-98; K Fox, *op. cit.*, p.84 の鋭利な指摘。
- 6) 以上は R. Goodman [91] pp.62-63.
- 7) *Business Week*, Jan. 24, 1983 [121] p.33 を参照。なお最近の UAW の実態については矢沢修次郎「曲り角のアメリカ労働運動-UAW を中心として」『科学と思想』NO.48, 1983年4月 [122] に詳しい。
- 8) ただし分断されやすい主体的弱点が労働・民衆運動の側にも歴史的に存在することは否定できない。最近の Allan Bakke 事件をめぐる「逆差別」論争の問題点の鋭い分析として大塚秀之「アメリカ合衆国における『逆差別』論争に関する一考察」『神戸市外大研究年報』XV 1977 [123] 94~95ページが示唆的である。
- 9) Goodman [91] p.65.
- 10) この指摘として『トレンズ』（アメリカ大使館広報局）82年12月号 [124] 19ページおよび増山栄太郎『よみがえるアメリカ』83年 [125] 139ページ。
- 11) たとえば K. Fox, *op. cit.*, p.84 や Brad Heil, *op. cit.*, p.97.
- 12) 詳細は P. Goodman [91] p.59 をみよ。
- 13) しかしこのような条項を含むオハイオ州の「1979年地域再調整法案」は産業界の猛反対をうけているという（小島明 [112] 130ページ）。
- 14) K. Fox, *op. cit.*, p.85. また先の Don Stillman, Runaways, in M. S. Miller (ed.) [86] pp.226-227 もみよ。
- 15) Goodman [91] p.245.
- 16) 以上の諸事例については *Ibid.*, pp.245-248.
- 17) E. Malizia, Organizing to Overcome Uneven Development: The Case of the US South, in URPE [19] pp.90-91 および Mike Davis, The Barren Marriage of American Labour and the Democratic Party, *New Left Review*, No.124, 1980 Nov.-Dec. [126] pp.78-81.
- 18) E. Malizia, *op. cit.*, p.91; Cobb [4] pp.256-258. またこの事件を密着取

材した Mimi Conway, *Rise Gonna Rise: A Portrait of Southern Textile Workers*, 1979 [127] も参照。

- 19) その詳細は, An Uneasy Peace Reigns at J.P. Stevens, *Business Week*, Feb. 22 1982 [128] pp. 67-68 をみよ。
- 20) たとえば菊池誠一 [106] 65~67ページを参照。
- 21) その詳細は, Nissan takes on the UAW, *News Week*, Feb. 21 1983 [129] を参照。他にもトヨタの旧 GM フリーモント工場における UAW 組合員の再雇用問題, 日本鋼管のルージュスティール買収断念など, 同種の事実は枚挙にいとまがない。
- 22) 自動車労連については青木慧『偽装労連——日産S組織の秘密』81年 [130]; 拙稿 [16] をみよ。82年4月東京で開かれた第8回世界自動車労働組合会議でフレイザーは「日本の御用組合」company union を痛烈に批判する演説をおこなったという(角間隆『恐るべきアメリカ』82年 [131] 189~196ページ)。
- 23) この点についてはさしあたり青木慧 [110] を参照のこと。
- 24) 多国籍企業に対抗する国際労働運動の現状については亀井正義『多国籍企業論』82年 [132] のとくに第7章を参照。

#### 〔追記〕

本稿脱稿後, 青木郁夫・坂本和一両氏のご教示で Jeremy Rifkin・Randy Barber (Peoples Business Commission), *The North Will Rise Again: Pensions, Politics and Power in the 1980s*, 1978 [133] および Barry Bluestone・Bennett Harrison, *The Deindustrialization of America: Plant Closing, Community Abandonment and the Dismantling of Basic Industry*, 1982 [134] を読んだ。これら両文献はともに, 先の R. Goodman [91] とほぼ同一の方法と論理にもとづいてサンベルト化現象の内実を批判的に分析しており, 本稿の論旨を積極的に裏づける内容となっている。

70年代の資本の南下のはらむ runaway shop の本質については, 前掲書 [133] p. 7・29, pp. 30-37・65-67 および [134] pp. 16-18・25-48・164-170・180-190 が豊富な実例を詳説しつつ明確に指摘している。またこの働きが, 海外とくに第3世界への資本の逃避と同根の現象である点については, [133] pp. 31-33, [134] pp. 170-178 をみられたい。他方この資本の「逃避戦略」と闘うべき労働運動側の弱点については [133] pp. 15-19, その結果進行した中間層との分断・孤立化の危機については [133] pp. 38-39・54-55 に有益な叙述がある。また, 資本逃避の法的規制を試みたオハイオ・ミンガンの運動の詳細は [133] pp. 196-197, [134] pp. 235-239, 閉鎖工場を従業員・地域住民の共同所有に移す運動の詳細については [133] pp. 205-208, [134] pp. 152-153・252-254・257-262 の興味深い叙述をあわせて参照されたい。